Getty Images

日本工業経済新聞

発行所
日本工業経済新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-36-11
電　話　03(3822)9211
ＦＡＸ　03(3824)7955
URL：www.nikoukei.co.jp

支　局
さいたま／水戸／前橋
甲府／新潟／長野・松本

建設業の未来へ 2023

特別号

担い手確保し 持続可能な建設業

建設産業界で最近の話題といえば「担い手確保」「インフラＤＸ」「賃上げ」「働き方改革」といったキーワードが思い浮かぶ。そんな中でも「担い手の確保」は焦眉の急といえる。建設業就業者は１９９７年の６８５万人をピークに減少傾向が続き２０２２年には４７９万人へと減ってきている。それに加えて、就業者の高齢化が進行し、22年時点で55歳以上が35・９％、逆に29歳未満の若者は11・７％となっており、団塊世代の大量定年が問題となった頃のように次世代への技術承継が目の前の大きな課題だ。

若者の入職が増えないのは、仕事として建設産業を選択してもらえないからで、他の産業に見劣りしない待遇が必要だ。かつては社会保険未加入問題があった。だが、未加入では建設業許可が取得できないなど、官民の取り組みが進められ成果をあげた。昨今は、週休２日制がクローズアップされている。それと相まって、24年４月からの時間外労働の上限規制の適用がある。そのリミットに向かって、官民が協力してさまざまな取り組み、制度改正などが行われている。デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）、ＩＣＴ施工、ＢＩＭ／ＣＩＭなど、新しい時代の新しい技術を導入し生産性の向上を図らなければならない。

賃上げをはじめとした処遇改善も注目だ。11年連続で上昇した設計労務単価をはじめ、３月末に行われた斉藤鉄夫国土交通大臣と建設業４団体との意見交換も、おおむね５％の賃上げを目指すことを申し合わせた。

週休２日、賃金、処遇改善など建設産業を巡る課題は多い。だが、それぞれに取り組み、今の時代の建設業のあるべき姿、その先にある未来の建設業のあるべき姿に向かって、着実に進むことが大切だ。

日本工業経済新聞社

フーチングレスパネル
施工中

豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靭化に対応する河川護岸製品から
社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。

共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。

フーチングレスパネル
完　成

コンクリート製品・土木資材の製造販売
共栄建材工業株式会社
ホームページ：https://www.kyoei-kenzai.com
本　　社　〒341-0024　埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL　048(953)1141(代)／FAX　048(953)1147
埼玉支社　TEL 0480(48)7401(代)　北関東支店　TEL 048(594)8311(代)
東関東支店　TEL 047(441)8150(代)　野田営業所　TEL 04(7121)0055(代)
東京支店　TEL 03(5284)4622(代)　茨城営業所　TEL 0297(47)3615(代)

首都圏に広がる共栄ネットワーク

未来へはばたく建設業

賃金引き上げと働き方改革への カギ

持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 提言概要

請負契約の透明性を高めることでコミュニケーションを促し、発注者を含む建設生産プロセス全体での信頼関係とパートナーシップを構築することで、適切なリスクの分担と価格変動への対応を目指す。

労務費を原資とする低価格競争や著しく短い工期による請負契約を制限することで、価格や工期を競う環境から、施工の品質などで競う新たな競争環境を確保し、建設業全体の更なる持続的発展を目指す。

協議プロセス確保による価格変動への対応

◉請負代金変更ルールの明確化
　価格変動時における受発注者間での協議を規定する民間約款の利用を基本とし、当該条項が請負契約において確保されるよう法定契約記載事項を明確化。

◉見積り時や契約締結前の、受注者から注文者に対する情報提供を義務化
　請負契約の透明性を高めることで民間工事における価格変動時の協議を円滑化するため、建設業者から注文者に対し、建設資材の調達先、建設資材の価格動向などに関する情報提供を義務化。

◉透明性の高い新たな契約手法
　契約の透明性を高めるため、請負代金の内訳としての予備的経費やリスクプレミアムを明示するとともに、オープンブック・コストプラスフィー方式による標準約款を制定することで請負契約締結の際の選択肢の１つとする。

賃金行き渡り・働き方改革への対応

◉労務費を原資とする低価格競争を防止するため、受注者による廉売行為を制限
　中央建設業審議会が「標準労務費」を勧告し、適切な労務費水準を明示。受注者となる建設業者がこれを下回る労務費による請負契約を締結しないよう制限。

◉下請による賃金支払いのコミットメント（表明保証）
　請負契約において、受注者が「標準労務費」を基に適正賃金の支払いを誓約する表明保証を行うよう制度化。

◉CCUSレベル別年収の明示
　技能労働者自身が技能に応じた適切な賃金を把握することで適切な処遇の確保が進むよう、CCUSレベル別年収を明示。

◉受注者による、著しく短い工期となる請負契約の制限
　時間外労働や休日にしわ寄せが及ばないようにするため、受注者に著しく短い工期による請負契約を制限。

実効性の確保に向けた対応

◉ICTを活用した施工管理による施工体制の「見える化」
　国がICTを活用した施工管理の指針を策定し、特定建設業者による施工体制の適時適切な把握を可能とすると共に、許可行政庁においても必要に応じて賃金支払いの実態について確認することができる仕組みを構築。

◉許可行政庁による指導監督の強化
　建設業法第19条の３（不当に低い請負代金）違反への勧告対象を民間事業者に拡大するとともに、勧告に至らなくとも不適当な事案について「警告」「注意」を実施し、必要な情報の公表ができるよう、組織体制の整備を含めて措置。

4月18日に中央建設業審議会が開かれた

国土交通省は4月18日に、中央建設業審議会（会長・大久保　哲夫三井住友トラストホールディングス取締役会長、中建審）の総会を開催した。昨年設置した「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の取りまとめおよび昨今の建設産業を巡る新たな動きを踏まえてのものだ。議論は多岐にわたるが、建設産業を持続していくために必要となる「担い手の確保」、これが最大の目標となる。そのための方策として賃金引上げ、資材価格高騰への対応、働き方改革などの取り組みの具体化へ、制度改正など見据えた議論を開始している。

中建審総会開催にあたり長橋和久不動産・建設経済局長は「昨年8月に持続可能な建設業に向けた環境整備検討会を立ち上げ、必要な施策の方向性について検討を行ってきた。総会では検討会の取りまとめ内容など最近の建設業行政について報告するとともに、制度の具体化に向けた今後の検討の進め方など議論いただきたい」と話し、具体化へキックオフした。

国交省側が行った最近の建設業を巡る状況の報告で、建設業の賃上げに関しては、11年連続となった設計労務単価の引き上げ、ダンピング対策、建設キャリアアップシステムによる処遇改善などについて説明。設計労務単価は12年比で65・5％上昇している一方で、職別工事業の1日当たりの賃金推移は過去11年で25・4％の伸び率にとどまっている。設計労務単価と賃金推移の伸びに乖離があることから、賃金の行き渡りについては、課題が残っている可能性がある。

資材価格高騰に関しては、スライド条項の運用、市区町村まで含めた運用基準策定状況、都道府県の資材単価設定状況、独占禁止法上の「優越的地位の濫用」などを示した。

優越的地位の濫用は公正取引委員会が行った緊急調査に関するもの。該当する恐れがないよう、発注者の方が立場が強く発注者からは言いだしにくいことが多いので「発注者が積極的に協議の場を設けることが適切」。さらに、受注者からの価格引き上げ要請を受け入れない場合は、「その理由を形に残る方法で伝えることが適切」としている。

働き方改革については、24年4月の時間外労働規制の建設業への適用に関し、適正な工期設定や直轄土木工事における週休2日の質向上に向けた施策パッケージ、週休2日工事は発注者指定型とするなどの取り組みを説明した。さらに都道府県、市区町村の取り組み状況も示した。

このうち、時間外労働規制に対し国交省は、直轄工事での取り組みをはじめ、地方公共団体への直接的な働きかけを実施。公共事業以外の民間発注工事についても働きかけを行っている。民間発注者に対しては、幅広い周知の実施として、適正な工期設定について、経団連など経済団体本部での公演などでの周知。さらに、商工会議所など地域経済団体への働きかけも予定している。建設業団体に対しては、幅広い周知へ、週休2日に向けた取り組みの好事例集や、厚労省と連携して労基法に対する懸念点などのチラシを作成し周知徹底を図る。

このほか、中建審では今後の施策検討として規制改革実施計画（22年6月7日閣議決定）における位置付け、適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）、監理技術者等の専任制度に関する見直し方針、営業所専任技術者と監理技術者等の兼任の考え方、技術検定の受検資格見直しの方向性についても説明があった。

このうち、技術検定の受検資格見直しは24年4月施行予定とされるもの。2級の第二次検定の資格はこれまで、学歴に応じて異なる実務経験期間が設定されたが、2級技士補としての実務経験3年が基本となる。1級はこれまで一次、二次検定とも学歴により異なる実務経験期間が必要だったが、一次は19歳以上の年齢制限、二次は1級技士補としての一定規模以上の工事で実務経験3年が主要資格となる。

持続可能検討会が議論

3月に取りまとめを行った持続可能な建設業に向けた環境整備検討会（座長・楠茂樹上智大学法学部教授）は、2022年8月に議論をスタート。担い手確保や生産性向上等の従前からの建設業における課題や、昨今の建設資材の急激な価格変動等といった建設業を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来にわたり建設業を持続可能なものとするための環境を整備するために必要な施策の方向性について、検討を進めてきた。

主な検討事項は、建設資材価格の変動への対応として▽資材価格変動に対応しやすい契約＝契約・費用（コスト）の透明性、リスク負担のあり方など。建設技能者の処遇改善では▽技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策＝重層下請構造の適正化に向けた施工体制の「見える化」など▽賃金を下支えする仕組みについて＝労務費の「見える化」「標準化」、海外事例など―。

◇　◇　◇

では、まとめられた議論はどのような内容となったのか。

とりまとめは、価格変動への対応、賃金の行き渡りや働き方改革への対応などを中心としたもので、建設生産プロセス全体でパートナーシップを構築。価格や工期の競争から施工品質などによる新たな競争環境への転換を目指し、建設業全体の持続的発展につなげる。

価格変動への対応には▽労務費を原資とする低価格競争を防止するため、受注者による廉売行為を制限▽見積り時や契約締結前の受注者から注文者に対する情報提供を義務化▽透明性の高い新たな契約手法―をあげている。具体的に▽ICTを活用した施工体制の「見える化」▽許可行政庁による指導監督の強化―を示している。ICTを活用して許可行政庁でも賃金支払いの実態確認ができる仕組みづくりや、不当に低い請負代金違反への勧告対象を民間事業者に拡大するほか、勧告までではない事案も警告や注意を行えるよう位置付けている。

賃金行き渡り・働き方改革への対応は▽請負代金変更ルールの明確化▽見積り時や契約締結前の受注者から注文者に対する情報提供を義務化▽透明性の高い新たな契約手法（表明保証）▽CCUSレベル別年収の明示▽受注者による著しく短い工期となる請負契約の制限―をあげた。廉売行為に関しては、中央建設業審議会が標準労務費を作成し勧告して適切な労務費水準を明示。これを下回る労務費による契約をしないように制限することに言及した。

実効性の確保に向けた対応として▽ICTを活用した施工管理による施工体制の「見える化」▽許可行政庁による指導監督の強化―を示している。ICTを活用して許可行政庁でも賃金支払いの実態確認ができる仕組みづくりや、不当に低い請負代金違反への勧告対象を民間事業者に拡大するほか、勧告までではない事案も警告や注意を行えるよう位置付けている。

一般社団法人 全国中小建設業協会
会　長　土志田　領司
〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
ＴＥＬ 03-5542-0331㈹
ＦＡＸ 03-5542-0332
https://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会
会　長　奥村　太加典
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
ＴＥＬ　03-3551-9396
https://www.zenken-net.or.jp

一般社団法人 日本建設業連合会
会　長　宮本　洋一
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
ＴＥＬ　03-3553-0701
http://www.nikkenren.com

建設業労働災害防止協会（建災防）
会　長　今井　雅則
第60回
全国建設業労働災害防止大会 in広島
[総合集会] 令和５年１０月５日(木)（広島県立総合体育館）
[専門部会] 令和５年１０月６日(金)（広島国際会議場他）
安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会　同時開催!!
〒108-0014
東京都港区芝５丁目35-2 安全衛生総合会館７階
TEL 03-3453-8201　FAX 03-3456-2458
URL：https://www.kensaibou.or.jp/

全国建設業協同組合連合会
会　長　青柳　剛
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館４階
ＴＥＬ　03-3553-0984㈹
http://www.zenkenkyoren.or.jp

一般社団法人 日本道路建設業協会
会　長　西田　義則
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目５-1（東京建設会館）
TEL 03-3537-3056　FAX 03-3537-3058
http://www.dohkenkyo.or.jp/

新たな時代を切り拓け

担い手確保と育成が未来

基本問題小委スタート

5月22日に基本問題小委員会（委員長・小澤一雅東京大学大学院工学系研究科特任教授）が開催された。今回の議論の1回目となるため国交省側から建設業を巡る現状と課題、小委員会での議論内容について説明を受け、各委員がそれぞれの立場から意見を述べた。6月からは毎月1回程度のペースで小委員会を開催し、各テーマについて議論を深め方向性を見出す。

小委員会は2019年1月以来の開催。その際は建設産業政策会議の提言を受けて、新・担い手3法として建設業法、入契法、品確法の改正につながった。今回も、持続可能な建設業に向けた環境整備検討会の取りまとめを受けての開催。必要となる制度改正、法改正などをにらんだ議論となる。

長橋不動産・建設経済局長は「担い手確保に対する業界の危機感は増しており、昨今の建設資材の急激な価格変動などにより、価格転嫁という課題も顕在化した」ことから持続可能検討会を立ち上げるなど、必要な施策の方向性を検討してきたと話し「建設生産システムに関わる根本的な制度であり、働き方から産業構造そのものに至るまで影響を及ぼしている契約制度、建設工事の請負契約について、社会経済情勢を踏まえ、あるべき姿について議論いただきたい」と小委員会開催にあたり、委員へ要請している。

建設業を持続可能なものにしていくためには、担い手の処遇改善・働き方改革に向けた取り組みを推進し、新規入職を促進、将来の担い手を確保・育成することが不可欠。資材価格高騰、24年4月からの時間外労働上限規制適用などに対応しつつ、各建設事業者において適正な請負代金・工期が確保された請負契約の下で適切に建設工事が実施されていく環境を整備することが必要となる。

その実現には、公共工事のみならず民間工事も含めて、受発注者間、元請下請間での請負契約などのあり方について、見直し検討を行う。

課題に対する対応の方向性として示しているのは▽資材価格の変動＝受発注者間の情報の非対称性を解消、請負契約の透明性を高め、受発注者間のコミュニケーションを促すなど▽担い手確保＝労務費の圧縮を原資とした低価格競争を制限（適正な労務費確保）、工期ダンピングを制限し適正な工期を実現。ICTを利用した現場管理を推進―などとした。

建設業界を取り巻く諸課題に対する問題意識と持続可能検討会の意見も踏まえ①請負契約の透明化による適切なリスク分担②賃金引上げ③働き方改革等―について喫緊に制度改正などにより対応すべきとして議論を進める。

基本問題小委員会での議論

喫緊に制度改正等により対応すべきと考えられる、主に請負契約のあり方に関連した事項を優先的に議論

1 請負契約の透明化による適切なリスク分担
- ―価格変動に対応するための受発注者間でのコミュニケーションが促進される仕組み
- ―契約の適正化に向けた取組を担保するための方策　等

2 賃金引上げ
- ―労務費を原資とする低価格競争を防止する仕組み
- ―適切な労務費が確保され、支払われるための方策 等

3 働き方改革等
- ―時間外労働や休日確保にしわ寄せが及ぶ不当に短い工期設定を防止する仕組み
- ―ICTの活用を念頭に、現場の施工体制の実態把握を容易化する方策
- ―技術者の専任要件の合理化　等

5月22日に開催された基本問題小委員会

5%の賃上げ目指す

国土交通省と日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会の建設業4団体による意見交換会が3月29日に開かれ、技能労働者の賃金について、「おおむね5%の賃金上昇」を目指し、全ての関係者が可能な取り組みを進めることを申し合わせた。時間外労働の上限規制もあり全ての関係者が週休2日（4週8閉所等）の確保などにより「工期の適正化」に取り組むことも合意している。

意見交換では斉藤鉄夫大臣が、建設業の賃金引き上げについて、担い手確保のため物価上昇を超える賃上げへ官民が協力して取り組むことが必要と指摘。設計労務単価の前年度比5・2%増での11年連続上昇、建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録や能力評価からのレベル別賃金目安を夏目途に示し賃金上昇を促すなどの方針を説明。働き方改革での工期の適正化、施工時期の平準化、DXの推進などに取り組むと話した。

また、持続可能な建設業に向けた環境整備検討会の取りまとめについても、業界からの意見を聞きながら制度改正に向けての検討を進めるとした。

賃上げ目標と工期適正化を申し合わせた

NEXT 建設業の最前線

直轄事業のBIM／CIM原則化

国土交通省は2023年度、BIM／CIMの原則適用に踏み切った。土木は義務項目とし全ての詳細設計（実施設計含む）と工事において活用。建築も全ての新営設計および新営工事において適用を開始した。原則適用により適用数の拡大を図る第一段階に入っており、建設生産・管理システムのさらなる効率化を図るため順次拡大に取り組むことになる。

土木に関しては業務・工事の特性に応じて活用するとし、視覚化による効果を中心に未経験者も取り組み可能な内容を義務項目としている。推奨項目には3次元モデルによる解析をはじめ高度な内容とし、大規模であったり条件が複雑な業務・工事を中心に積極活用していく。また、将来的なデータ管理に向けた第一歩として、業務・工事の契約後速やかに受注者へ設計図書作成の基となった情報を説明することを発注者に義務付け、発注者によるデータ共有、Data-Sharingの実施も進める。

原則適用で、中小規模の企業を含め裾野が拡大することから、データの活用度合を高めるなど取り組み内容の高度化を図ることで、建設生産・管理システムの効率化を進め、紙を前提とする制度からデジタルを前提とする効率的な制度への変革を目指す。なお、生産性向上や情報の連携といった観点から、作成、受け渡しすべき3次元モデルやデータの内容、受け渡し方法などの検討も進める。

建築では延べ床面積3000㎡以上に関して新営設計は基本設計で建築物の外観および内観（一部）の提示、実施設計は実施設計図書（一般図書）の作成を指定項目とした。3000㎡未満は全ての項目が推奨項目となった。新営工事は推奨項目の試行。

建設キャリアアップシステム
CCUS
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 建設業振興基金
理事長　谷脇　暁
HP はこちらから↑

一般社団法人 東京都中小建設業協会
会長　渡邊裕之
〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
ＴＯＭビル五階
ＴＥＬ　03-3356-7711㈹
http://www.tochuken.or.jp

TOKYOのみらいへ － つなぐ・つながる
一般社団法人 東京建設業協会
会長　今井雅則
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
ＴＥＬ　03-3552-5656㈹
https://token.or.jp

全国仮設安全事業協同組合
理事長　近藤昌三
〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
ＴＥＬ　03-3639-0641
https://www.kasetsuanzen.or.jp

～明るい建設業の未来～

建設業の魅力を伝える動画公開中！！
YouTube 弊社公式チャンネル
建設産業と、ともに歩みつづけて70年
東日本建設業保証株式会社
本　社　〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10　TEL 03-3552-7520
営業部　〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館２階　TEL 03-3551-9511
支　店　新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪
建設産業図書館　〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ１階

法定外労災補償制度
建設共済保険
厚生労働省・国土交通省認可
公益財団法人 建設業福祉共済団
理事長　茂木　繁
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
ＴＥＬ　03-3591-8451㈹
http://www.kyousaidan.or.jp/

未来へはばたく建設業

インタビュー

「戦略的広報」で魅力発信

埼玉県建設業協会　小川貢三郎　会長

―小川会長は、埼玉県建設業協会の本年度総会で、新たな会長に選出されました。就任早々、多くの課題が山積していますが、建設業協会の最も大きな課題である「担い手の確保と育成」についてお考えをお聞かせください。

小川　建設業協会の一番の課題は、人材確保と育成だと思っている。現場は、人がいなければ動かない。人手不足の問題は建設業に限ったものではなく、少子高齢化の結果として若い人が少なくなる中、若い人を確保するのは非常に難しくなっている。建設業は人の生活や産業の基盤をつくる大事な仕事なので、今後もなくなることのない仕事。その仕事を継続していくためには、将来にわたり職人を確保し育成していかなければならないので、そうした点からもわれわれは今、重大な使命を負っていると考えている。週休2日制をはじめ、働く人がしっかりと休みが取れ、他産業と比較しても遜色のない給与がもらえ、快適な働く環境を整備することが人材を確保する第一歩だ。

快適な就労環境整備

―担い手の確保・育成には、生産性向上がセットになると思います。小川会長の会社では、積極的にBIM／CIMに取り組まれていますが、どのようにお考えですか。また、労働時間の罰則付き上限規制が、いよいよ来年4月から建設業にも適用されます。どのように対応されますか。

小川　生産性を上げるには、i-Construction、BIM／CIMを活用することだ。導入することで危険が減り、安全性も上がる効果がある。国交省は今年度から、BIM／CIMを原則適用することを発表している。われわれもしっかりと勉強して、ICT施工に対応しないと遅れをとってしまう。いろいろと課題が多い状況だが、対応しないわけにはいかない。

来年4月から実施される時間外労働の罰則付き上限規制は、喫緊の課題だ。われわれも生産性を上げる努力をするとともに、工期も週休2日にあわせた設計、積算をしてほしい。建設総投資のおよそ7割は民間と言われる。民間工事でもしっかりと週休2日がとれるよう、発注者から理解を得ていくことが重要だ。

―建設業界はなくてはならない存在でありながら、一般市民への認知度は、必ずしも正しく伝わっているとは言い難い現状にあります。協会の果たす役割や今後のPRについて、お考えをお聞かせください。

小川　災害が発生した時に、現場に駆け付けるための道路を通行できるようにする作業は、地元の建設会社が担っている。東日本大震災の時も、自分の会社が流されるなど被害があっても、使命感をもってその業務を責務としてあたってきた。しかし単独で行うことは難しい。令和元年の台風19号の時、災害が少ないと言われる埼玉県でも多くの災害が発生したが、全て県内の建設会社で復旧することができた。単独では難しいところを協会の組織力を生かして、他地区からの応援を得るなど協力することで早期に応急復旧ができたが、こうした活動の様子を、PR用に自らを撮影することは現実的ではない。そこで今回、委員会改革の一環で、新たに「戦略的広報委員会」立ち上げた。災害対応時に限らず、協会の日ごろの活動を、まずは410社の会員にしっかりと認識してもらうことが重要なので、協会員向けに情報提供する。さらに、それを県民にわかりやすく伝える。そうした活動を続けることで、建設業に魅力をもってもらい、その中から、入職したいと考える人が出てくることを期待したい。

施工時期平準化とDX推進

県土整備部　金子勉　部長

―建設業においても、担い手の確保育成と生産性向上は課題となっています。県として、どのような対策が必要で、有効だと考えていますか。

金子　週休2日制の推進や施工時期の平準化、CCUS活用の環境整備といった取り組みなどにより働き方改革を進めている。週休2日制に関しては、他の業界よりも進んでいないのが現状だと認識している。建設業においても、改正労働基準法により、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用される。災害復旧工事や緊急性のある工事を除く全ての工事について、24年度からは発注者指定型の週休2日制により発注していく予定だ。

また、平準化率90％以上を目標に掲げ、常に平準化を意識して取り組んでいる。これらの取り組みを行うことで、担い手の確保に寄与したい。

生産性向上の観点では3DデータやICTの活用などを進めている。4月から県土整備政策課内に、建設DX推進担当を設置した。担当部署を設置することで、より積極的に推進していく環境を整えた。DXの推進に関しては、市町村においても課題となっており、県がDXの導入支援等をしていくことで、市町村を含めた埼玉県全体でDXを推進することが重要だと考える。

担い手の確保育成と生産性向上は、建設事業者の皆さまと県で連携して推進していきたい。

官民一体で課題解決

―「地域の守り手」である地元建設業の育成という観点からは、途切れのない予算確保や発注が求められています。県としてどのように取り組まれていきますか。

金子　建設事業者からも施工時期の平準化は強く求められている。ゼロ債務負担行為の設定による発注や、速やかな繰り越し手続きなどにより適正工期の確保に努めており、円滑な執行を進めていく。また、発注見通しの公表も随時しているので、計画的な受注などを見据えた年間計画を立てやすくなっているのではないだろうか。

県土整備部では、独自の取り組みとして副課所長級の職による、公共事業円滑化委員会を設置しており、年に4回、会議を開催している。現状報告や発注計画を共有し合い、きめ細かく対応している。

また、新たな入札制度として今年度から、異なる工事2件の落札決定手続きを一つにまとめる「合冊入札」の試行導入を決めた。例えば、舗装工事と河川工事を一緒に執行し、着工時期を受発注者で調整できるので、効率的に施工できるメリットがある。不調不落対策にも効果があるのではないだろうか。

―**地域建設業に対しての思いをお聞かせください。**

金子　県民の命を守る災害に強い県土づくりを第一に、地域建設業をはじめ、関係各所と連携を図りながら県土整備行政を進めていく。建設事業者の皆さまには、公共インフラの整備や維持管理、災害時の緊急出動など県民の安心・安全を守る地域の担い手・守り手として非常に重要な役割を担っていただいている。その力を十分に発揮し続けていただくためには、経営の安定化とともに、次代を担う人材の確保・育成が必要である。

官民一体でさまざまな取り組みを進めることで、建設業界全体が魅力的な産業となり、入職の促進や若年層の確保につながる。県としても引き続き頑張っていく。

―4月1日付で県土整備部長に就任した金子勉部長と、5月23日に開かれた定時総会で新会長に選任された埼玉県建設業協会の小川貢三郎会長にインタビューした。建設業界においては、担い手の確保育成や生産性向上など、課題が山積している中で、官民一体となって推進していく姿勢を表した。県では円滑な入札執行や不調不落対策の一環として施工時期の平準化に力を入れていく。また、協会では働く人がしっかりと休みを取得でき、他産業と比較しても遜色のない給与がもらえ、快適な就労環境を整備することの必要性を認識しており、業界に必要な取り組みを進める。

みんなが笑顔で暮らせる　明日のために　#FOR TOMORROW

会員一同　県民の安心安全の守り手として歩んで参ります

一般社団法人　埼玉県建設業協会

〒336-8515 埼玉県さいたま市南区鹿手袋４丁目１番７号　TEL 048-861-5111　FAX 048-861-5376

新たな時代を切り拓け

埼建協委員会 新体制で課題解決を

SDGs委員会

委員長 関根　勇治
初雁興業（株）

より多くの企業へ普及啓発

建設業はＳＤＧｓの目標を複数、同時に実現できる業界です。ＳＤＧｓを推進することで、社会・経済・環境などの課題を改善させる役割を果たすことができます。このため、今後多くの企業においてＳＤＧｓ的な考え方を取り入れていく必要があります。会員企業の埼玉県ＳＤＧｓパートナーへの登録も100社を超えるなど、意識も高まってきており、引き続き、ＳＤＧｓの普及啓発に取り組んでいきます。また、委員会にプロジェクトチームを設置し、ジェンダー平等を進める取り組みも行っていきます。

総合企画委員会

委員長 中原　誠
中原建設（株）

働き方改革と入契制度改善を

いよいよ令和６年４月から時間外労働の罰則付き上限規制が始まります。建設業においても、時間外労働の抑制といった働き方改革や、生産性の向上は待ったなしの状況です。こうした中、地域の安全・安心を担う地域建設業がその社会的使命を果たしていくためには、健全でサスティナブルな経営環境が求められ、そのための入札契約制度の改善も必要です。当委員会では、車の両輪ともいえる「働き方改革の推進」と「入札契約制度の改善」について、両面から取り組みを行います。

戦略的広報委員会

委員長
真下　敏明
真下建設（株）

戦略的に魅力発信

地域の建設業は、社会資本の建設や維持管理を行うことはもとより、「地域の守り手」として災害が発生した場合にはいち早く現場に駆け付け応急復旧などに努めています。しかし、地域建設業の活躍は、自衛隊や警察などと比べても、広く一般に理解されているとはいえません。今後、広く人材を確保していくためには、建設業の今までのイメージを大胆に切り替えていくことが必要です。当委員会では、地域建設業の魅力・イメージアップを戦略的に広報する取り組みを行っていきます。

技術委員会

委員長
古郡　栄一
古郡建設（株）

分野別に3つのPTで活動

「土木技術」「建築技術」「技術発表会」の３つのプロジェクトチームで活動していきます。「土木技術ＰＴ」では生産性向上には欠かすことのできないＩＣＴ技術やＢＩＭ／ＣＩＭをはじめとした建設ＤＸの推進について、「建築技術ＰＴ」では民間工事が大半を占める建築工事の設計積算体系や入札契約事務など諸課題の調査研究について、「技術発表会ＰＴ」では技術職員の知識向上や会員企業の施工能力向上のための技術発表会を開催し、建設技術向上に向けた取り組みを進めていきます。

NEXT 建設業の最前線

埼玉県

地整が3次元計測技術で出来形管理

関東地方整備局が３次元計測技術を用いた出来形管理に取り組んでいる。２０２２年度には2件の護岸工事で試行し、従来の計測と3次元計測での比較を実施した。例えば、事業中の荒川調節地の現場ではドローンの定点観測により日々の出来形管理を行っている。施工者側としては従来複数人で行っていた計測が1人でできるようになり、省力化や省人化につながっている。

直近では22年12月23日に「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」を解説した「３次元計測技術を用いた出来形管理の活用手引き（案）」を公表。

23年度には、整備局で3Dモデルによる監督・検査の活用拡大に向けて手引き案の職員向け説明会を実施し、3次元出来形管理活用の拡大を推進。また、３次元出来形管理を実施した受注者へのアンケート調査によ

３次元計測出来形管理の現場（R3江戸川右岸河原地先高潮堤防整備工事）

り、生産性向上につながる事例や課題、解決策などを集めて手引き案の充実を図る。

さらに「R４国道20号新笹子トンネルその１工事」を事例として、設計照査、監督・検査の各段階毎における3Dモデル活用時の現行基準類を含む課題整理を行い、将来的な3Dモデルによる工事契約に向けた検討を進める。

整備局は「３次元出来形管理の情報は、発注者の段階・完成検査の効率化に寄与する。計測データが工事情報共有システムを自動で連動すれば、関係書類が大きくスリム化する。このメリットは自治体発注者にも共通する」としている。

知ってほしい、より安心の制度。

法定外労災補償制度

建設共済保険

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者（死亡および障害・傷病3級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰　等

公益財団法人
建設業福祉共済団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階
■ 取扱機関：(一社) 埼玉県建設業協会

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで
FREE フリーアクセス 0120-913-931
受付時間　午前 9:00 ～ 午後 5:00（土日祝を除く）

建設共済保険 検索
https://www.kyousaidan.or.jp/

未来へはばたく建設業

建設フェスタ

建設フェスタは県内の官民の建設関係団体が建設業の魅力を発信するため1994年度（平成6年度）より毎年開催している。新型コロナウイルス感染症の影響で中止していたが、昨年度は笠松運動公園（ひたちなか市）で3年ぶりに開催。建設作業体験リレーやパネル展示、重機展示などを行い、建設業の魅力や役割をアピールした。約1万5000人の来場者を記録し、大盛況となった。2023年度は10月7日の開催を予定する。

生産性向上の取組

生産性向上に向けて、ＩＣＴ活用工事の取り組みを加速させている。小規模工事への導入上の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握・整理し、会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境整備を図る。昨年度はＩＣＴ活用工事を推進する会員企業を対象とした「ＩＣＴホンキの一歩体験会」を開催。参加した技術者は3次元設計データと施工データ、ＩＣＴ体験施工を行い、理解を深めた。

若者が将来を託せる業界へ

茨建協　石津　健光会長　23年度事業計画語る

―業界を取り巻く環境について

ウクライナ侵攻の長期化などの影響により、エネルギー価格の高騰、原材料価格や輸送費などの上昇、建設資機材価格の高止まりが続き、先を見通せない厳しい環境におかれている。また、昨年の全国の出生者数が統計開始以来初めて80万人を割り込むなど、少子化が急速に進展しており、社会全体における担い手不足、若手人材獲得競争の激化が危惧される。こうした中にあっては、まず、会員企業が適正な利潤をしっかりと確保し、将来にわたり経営基盤の強化を図ることが不可欠であり、その上で、新しい3K、「給与が良く、休暇が取れ、希望が持てる」に「カッコイイ」をプラスした新3K＋Kの魅力ある業界を目指し、若者に選ばれる業界にして行かなければならない。

―喫緊の課題について

来年4月に適用される時間外労働の罰則付き上限規制（2024年問題）を間近に控え、長時間労働の是正や完全週休2日制といった休日の確保などが求められている。こうした働き方改革への対応や建設技能労働者の処遇改善等を目指して推進しているCCUS（建設キャリアアップシステム）の普及については、専門工事業や建設関連団体と連携して建設業界一体となって取り組む必要がある。

―23年度の事業計画は

まずは経営基盤の強化に向け、意見交換等の場を通じて公共発注機関に対し社会資本整備の計画的な推進と公共事業予算の円滑な施工の推進等について要望を行う。景気動向等を注視しつつ、追加的予算措置や地元企業への発注についても適時適切に要望する。

生産性の向上に当たってはDXの一環で、BIM／CIM技術を活用した施工状況の遠隔確認やプレキャスト化など生産性向上策に関する情報収集に努めたい。

地域貢献活動は、高病原性鳥インフルエンザおよび豚熱等の特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関して、昨年度の課題を整理し、協力体制や防疫体制の再構築等について関係機関と協議していく。また、災害時の応急対策業務等への即応体制を整え、円滑な災害対応の実現に貢献。道路の清掃活動、不法投棄防止パトロールなどを引き続き行う。

そのほか、新規入職者等に対する研修、建設フェスタ、高校生向けの試験取得支援、現場見学会、女性活躍、図画コンクール・フォトコンテストなどを予定する。

2024年問題など4テーマについて、専門工事業や建設関連団体と意見交換

正副会長、支部長等で構成する常任理事会

ふるさと茨城を守る地域建設業

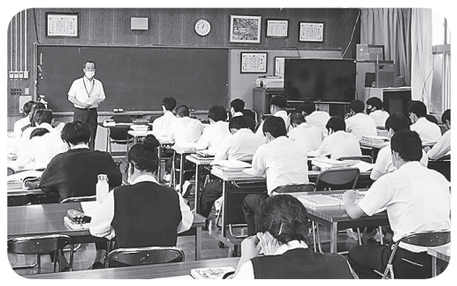
一般社団法人　茨城県建設業協会

会長　石津　健光
副会長　竜ケ崎支部長　細谷　武史
〃　高萩支部長　秋山　光伯
〃　大子支部長　大藤　博文
〃　水戸支部長　下田　徳行
〃　土浦支部長　小林　伸行
〃　境支部長　新井　孝
常任理事　太田支部長　瀬谷　實
〃　常陸大宮支部長　髙野　潔
〃　鉾田支部長　羽生　義隆
〃　潮来支部長　松﨑　里志
〃　筑西支部長　小藥　拓巳
〃　常総支部長　中川原　勇
〃　田口　恵一郎
〃　梅原　基弘
〃　鶴田　哲男
〃　鈴木　一良
〃　樫村　守
〃　沢畑　正剛
〃　高橋　修一
〃　齋藤　実
〃　関　和郎
〃　鈴木　達二
〃　柳瀬　香織
〃　矢口　和博
〃　大内　光浩
〃　田口　誠壽
〃　根本　勝義
〃　木村　晃
〃　小高　直行
〃　鈴木　勝彦
〃　秋山　進
〃　大貫　茂男
〃　尾曽　賢和
〃　関根　貴雄
〃　井坂　陽介
〃　浅川　清司
〃　瀧　文雄
監事　千葉　和男
〃　大久保良弘
〃　橋本　直行
〃　河野　武
〃　椎名　義正
〃　中野　章
〃　白土仙一郎
専務理事　伊東　久夫
常務理事　田口　年彦
〃　藤崎　政行
〃　小山　竜男
〃　阪口　樹利
〃　重田　弘明
〃　松﨑　陽樹
〃　茂木伊津夫
〃　松浦　一久
〃　熱田　勝義
〃　佐々木孝夫
〃　増川　剛
〃　木村　保幸
〃　根本　和明
〃　大和田米吉
〃　吉田　雅幸
〃　酒井　幸一
〃　池田　有孝
〃　山口謙太郎
〃　市原裕一郎
〃　髙野　修也
〃　白田　唯雄
〃　小貫　勝重
〃　大内　康意
〃　仲川　孝
〃　山本　宗一
〃　染谷　正美
〃　大坂　勇
〃　小沢　勲
〃　野口　惠夫
〃　高橋　正
〃　菊地　和幸
〃　櫻井　俊一
〃　内藤裕一郎
〃　栗山　秀樹
〃　高野　和子
〃　石井　髙子
〃　宇野　健司
〃　小林　満
〃　迫　祥三郎
〃　細田　誠一
〃　山本　和男
〃　森　寛樹
〃　松本　尚佳
外会員一同

事務局　水戸市大町三―一―二二
TEL〇二九（二二一）五一二六（代）
FAX〇二九（二二五）一一五八
http://www.ibaken.or.jp

新たな時代を切り拓け

魅力的な建設業へ 積極的に事業展開



㋑建設業の入職促進へ、県立工業高校の生徒を対象に２級土木施工管理技術検定の第一次検定試験の受験対策講習会を開いている
㋺高校生などを対象に現場見学会等を開催
㋩生産性向上や働き方改革へ発注者と意見交換

女性活躍の推進

女性が入職、活躍できる建設産業を目指すため、建女ひばり会の活動をはじめ、女性技術者・技能者の入職促進と定着、女性の視点から見た建設業の課題等の解決に向け取り組む。さらに、女性がより活躍できる建設業とするため、ホームページ等を活用した女性活躍に関する情報発信、現場見学会や現場パトロールの実施、女性活躍に関する研修会の開催および他の女性の会との情報交換等を行っていく方針だ。

昨年度は若手や女性の意見を本会の運営に反映させるため、建設未来協議会と建女ひばり会の正副会長を県建設業協会理事に、会長については常任理事に登用。ひばり会では昨年度、県土木部女性職員との座談会、ドローン飛行の体験会、現場パトロール、合同研修などを行った。

新規入職者等に対する研修

入職内定者に対する就職前準備研修や新規入職者に対する新規入職者研修などを開催。若年者の定着促進および就労継続スキルアップを図り、人材育成に貢献していく。今年度も４月から９月までの６日間にわたり講習を予定。社会人としての心構えや業界の理解などを学び、今後の活躍へ意識を高めてもらう。

研修会は会員企業から定期的な実施を求める声が多いことに対応して 20 年度から全体で６回開催している。業界の理解や社会人としてのマナーを研修するほか、安全管理、品質管理、工程管理、報連相、コミュニケーションなども学ぶ予定となる。

初回研修では、講師の創成マネジメントの宇野三四郎氏が研修の目的やスケジュールなどを紹介し、研修を通して若手の活躍に期待を寄せた。

地域貢献活動

国や県との協定に基づく災害時の応急対策業等への即応体制を整え、円滑な災害対応の実現に貢献。道路の清掃活動や不法投棄防止パトロール等を引き続き実施する。また、高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の特定家畜伝染病発生時における防疫業務では、昨年度の防疫作業の課題を整理し、協力体制や防疫体制の再構築等について関係機関と協議していく。地域建設企業における事業継続計画（ＢＣＰ）への対応については、会員企業における策定・見直しを支援し、信頼される業界を目指す。

道路の清掃活動は毎年「道の日」に合わせて 12 支部の会員企業と県市町村職員が一斉に、管内のエリアで道路清掃を実施しているもの。昨年度は 1944 人が参加し、ゴミを拾い集めた。

図画コンクール・フォトコンテストの開催

小中学生の「建設現場を描いた図画コンクール」やいばらき「建設フォトコンテスト」を開催する。作品の応募、入選作品による展示会・作品集の鑑賞等を通じ、建設業への関心を高めて魅力や役割などについて理解を深めてもらい、建設業への入職促進を図る。

昨年度の図画コンクールは、県内中高生から 630 作品が集まり、最優秀賞５作品など入賞作品 55 点を選出。昨年度の建設フォトコンテストは全国から計 633 点（郵送 84 件、ＷＥＢ 338 件、インスタグラム 211 件）の応募があり、最優秀賞など入賞作品 44 点を選出した。

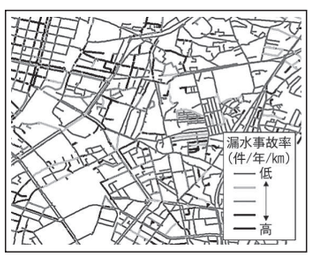
図画コンクールおよび建設フォトコンテストの入賞作品についてはつくば会場（イーアスつくば）と水戸会場（イオンモール水戸内原）で展示会を開催した。

NEXT 建設業の最前線

茨城県

クボタ ＡＩで管路診断

茨城県企業局では、ＡＩを用いた老朽管路の診断を進めている。技術提案者のクボタ（大阪市）は、約6000件に及ぶ管の腐食や土壌の調査データと腐食に関する知見をもとに機械学習を活用することで、新しい老朽度評価モデルを作成した。管路マップと４つの腐食性に分類した埋設環境分類マップを照合し、従来手法より高精度に漏水事故率を算定できるため、より効率的な更新優先順位付けが可能となる。更新優先順位が高い管路から更新することで、事故件数を抑制でき、さらに、掘削調査を伴う従来手法と比べ、非開削かつ短時間で老朽度を評価できるためコストを削減できる。また、老朽度の評価結果に対する説明性が高いことから、自治体の更新計画の裏付けとして活用しやすい。茨城県含む全国で計18件の採用・試行実績を有する。さらに、更新対象管路を一定延長などにグルーピングして優先順位付けし、更新率などの条件を変えて、事故件数の将来推移などをシミュレーションする技術も開発している。茨城県では「時間計画保全に基づく一律更新ではなく、老朽度に応じた的確な管路更新が可能になった。管路の健全度を維持しつつ、更新事業費の縮減に寄与できると考える」とコメントを寄せた。



漏水事故率の表示例

水道関連設備の老朽化と維持管理が大きな課題に挙がる中、コスト削減やサービス向上を図るため、ＡＩの役割はますます高まるかもしれない。

私たち建設業は―

道路、橋、水道など インフラを造ります。
ビル、住宅、施設など 建物を造ります。
災害から地域の 安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。
一般社団法人 茨城県建設業協会

知ってほしい、
より安心の制度。

法定外労災補償制度
建設共済保険

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業
被災者（死亡および障害・傷病3級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業
① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰　等

公益財団法人
建設業福祉共済団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階
■ 取扱機関：（一社）茨城県建設業協会

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで
フリーアクセス 0120-913-931
受付時間　午前9:00～午後5:00（土日祝を除く）
建設共済保険 検索
https://www.kyousaidan.or.jp/

未来へはばたく建設業

行政が働き方改革促進

県土整備部CCUS本格導入

２０２４年４月から適用される時間外労働上限規制。残り10カ月を切り、各社での対応が待ったなしの状況となる中、県県土整備部では建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）活用工事の本格導入を23年度から決定するなど、着実に取り組みを進めている。未来の建設業を支える人材を確保し、安定したインフラ整備を確保するためにも、働き方改革への取り組みは極めて重要だといえる。

【県県土整備部の動き】

ＣＣＵＳは本格導入を決定。活用モデル工事に対する運用を改定している。既に導入しているＩＣＴ活用工事では、普及促進に向けて発注者指定型の工事規模を土工3000㎡以上、舗装工3000㎡以上にするなど、運用を変更し取り組みの促進を図る。この他◇週休2日制現場◇建設現場のウェブ監督（遠隔臨場）◇ＣＩＭモデル事業―についても、普及促進や試行拡大を促すため、新たな取り組みを追加している。

◎ＣＣＵＳ活用モデル工事

県県土整備部ではＣＣＵＳ活用モデル工事に対する運用を改定。23年度から本格導入した。これまで1億円以上の工事に適用していた発注者指定型を5000万円以上とし、それ以外の工事を原則受注者希望型として本格運用に移行する。カードリーダー設置および現場利用料は国に準ずる点は、これまでの試行運用と変更がないものの、23年度からはインセンティブ措置として工事成績評定で継続も加点の対象としている。

◎ＩＣＴ活用工事

ＩＣＴ活用工事については、発注者指定型の適用範囲を対象に変更している。対象となる案件のうち、3000㎡以上の土工および3000㎡以上の舗装工について発注者指定型へ改定を行っている。加えて、各土木事務所で10件、合計120件の群馬県版小規模ＩＣＴ活用工事を発注者指定型で実施し普及の促進を図る。なお、22年10月には1000㎡未満の土工および小規模土工について、ＩＣＴ活用工事の対象として追加している。

◎週休2日制現場

週休2日制現場の取り組みは、設計金額5000万円以上の工事が発注者指定型となるよう変更される。また、緊急工事を除く、原則として全ての工事を適用現場の対象とし、管内一円や施工2週間未満、災害復旧関連も対象工事現場として指定した。さらに、23年度からは、受注者希望型も発注者指定型と同様、当初設計から間接費率等の補正を見込むよう変更している。

◎ウェブ監督

建設現場のウェブ監督（遠隔臨場）への取り組みは、工事では22年度の取り組みを継続するが、委託の地質調査にも適用を拡大する。

◎ＣＩＭモデル事業

ＣＩＭモデル事業については、22年度から試行に着手した橋梁、トンネル、河川築堤、砂防堰堤といった測量設計業務で対象件数を拡大。さらに、ワーキンググループにより、モデル事業の問題・課題の抽出や整理・検証を行う。なお、工事への導入時期については、国の動向を踏まえて検討していく考えだ。

◎その他の取り組み

この他にも県県土整備部ではさまざまな取り組みを進めている。◇適切な工期の設定（標準歩掛の「標準工期算出式」で算出された工期を適用）◇フレックス工期の原則適用◇余裕工期の活用（電柱移設などの理由により、すぐに工事着手できない箇所を対象）◇熱中症対策に係る現場管理費の補正の徹底◇委託業務のウィークリースタンスの徹底―などといった施策と併せ、一段と働き方改革の促進に向けて各種取り組みを推進していく。

【県環境森林部の動き】

ＣＣＵＳ活用モデル工事は本格導入を検討。下半期からの適用を目指すとした。この他、ＩＣＴ活用工事や週休2日制現場、建設現場のウェブ監督（遠隔臨場）についても取り組み方針を示している。

◎ＣＣＵＳ活用モデル工事

本格導入を予定しているＣＣＵＳ活用工事は、下半期から適用するため上半期中に施行要領をまとめたい考え。これまでモデル事業などは実施しておらず今後、適用工事など本格運用に向けての調整を進めていくこととなる。

◎ＩＣＴ活用工事

ＩＣＴ活用工事は、実施要領と積算要領を整理し4月1日から適用を開始。実施対象工事の発注にあたっては、施工者希望型を原則とし、現場状況等を勘案して発注時からＩＣＴ活用工事を指定する発注者指定型とすることもできるとしている。

このうち、土工におけるＩＣＴ活用対象工事は、土工量が1000㎥以上とし、未満の工事は小規模ＩＣＴとして取り扱う。適用は治山土工が掘削工、盛土工、法面整形工。林道土工は掘削工、路体盛土工、路床盛土工、法面整形工となる。

また、土工の小規模ＩＣＴは付帯構造物設置工関係として◇コンクリートブロック工◇緑化ブロック積◇石積（張）工◇側溝工◇管渠工◇暗渠工◇縁石工◇基礎工◇コンクリート被覆工◇護岸付属物工―を指定。法面工関係では法面整形工や植生工、吹付工、吹付法枠工を対象とする。

舗装工においては施工面積1000㎡以上の新設に適用。対象は林道開設・改良、林道施設災害復旧、林道開設・改良、林道施設災害復旧となる。一方で、1000㎡未満の工事は小規模ＩＣＴ適用となり、新設で林道開設・改良および林道施設災害復旧が対象とし、維持修繕は林道維持・補修・修繕が指定され

ＣＣＵＳ活用を示すステッカー

ＣＣＵＳを利用するため毎朝カードリーダーにタッチする

令和5年度 受験生必見！
No.1指導校の 無料 直前試験対策ガイダンス！

1級建築士 学科試験
直前チェック 10点UP ガイダンス

2級建築士 学科試験
直前チェック 8点UP ガイダンス

試験直前期学習で 得点力UP!!

重要チェックポイント　直前チェック重要選択肢　最新試験傾向対策

出題が予想されるポイントに的を絞り、直前期に効率的、効果的に得点力UPを目指す無料の講義です！
最新の情報を交えながら、学科試験突破のカギをお伝いたします。
ご参加いただいた方にはもれなく当学院オリジナル問題集「直前チェックテスト」をプレゼントします。

得点力UPガイダンス参加をご希望の方は専用フォームからお申込みください。
※QRコードで簡単アクセス
https://forms.gle/RSDAQHkwSJBeNDmx9

来校でも 最寄りの教室
ネットでも 外出の必要なし 受講可能！

No.1指導校のプロ講師監修！
受験に役立つグッズプレゼント!!
当学院がセレクトした試験に役立つ教材をプレゼントします。

メールでカンタンお申込み QRコードでアクセス
アドレス ▶ kitakantou@shikaku.co.jp
メール本文に以下の内容をご記入の上、上記まで送付ください。
① お名前
② ご連絡先
③ 教材送付先のご住所
④ ご希望する教材の資格
・１級建築士
・２級建築士
・宅建士
・１級建築施工管理

技術者不足でお困りではありませんか？
技術者の採用にお悩みの企業様は、総合資格学院前橋校にご相談ください。
様々な手法でお手伝いします。
○ 就職情報サイト 総合資格navi
○ 当学院主催の企業研究セミナー
○ 人材紹介サービス

総合資格学院
前橋校
前橋市朝倉町4－17－2
TEL：0120-242-311
スクールサイト www.shikaku.co.jp
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp
お問合せ、ガイダンス・体験会への参加希望はこちらの番号までお気軽にご連絡ください。
総合資格 検索

前橋校
両毛校

1級・2級 建築士　構造設計・設備設計 1級建築士　建築設備士　1級・2級 建築施工管理技士　1級・2級 土木施工管理技士　宅地建物取引士　賃貸不動産 経営管理士　インテリア コーディネーター
【法定講習】監理技術者講習 / 一級・二級・木造建築士定期講習 / 管理建築士講習/ 宅建登録講習 / 宅建登録実務講習 / 第一種電気工事士定期講習

新たな時代を切り拓け

未来の建設業担うため

安中市で ICT施工へ 動き

ＩＣＴ活用工事の取り組みも着々と進められている

【県農政部の動き】

県農政部ではCCUS活用モデル工事やICT活用工事など、働き方改革に係る施策について、今後、対応を検討する方針を示している。

◎CCUS活用モデル工事

現時点ではCCUSについて、農林水産省の取り組みや県土整備部の実施状況などを踏まえ、今後対応を検討するとした。農水省は1月1日から直轄工事のうち、WTO対象工事について試行を開始している。WTOの対象工事基準額は国で6億8000万円以上、地方自治体は22億8000万円以上となる。

◎ICT活用工事

ICT活用工事に対しては、発注者指定型の適用に係る規定について、県土整備部の実施状況などを確認し、今後、対応を検討。

◎週休2日制現場

週休2日制現場の取り組みでは、農林水産省の取り組みおよび県土整備部の実施状況などを踏まえ、対応を今後検討していく。

◎ウェブ監督

ウェブ監督（遠隔臨場）においては、「群馬県農業農村整備工事におけるウェブ監督（遠隔臨場）」の試行要領を定めており、23年4月1日から既に適用し推進している。

◎この他の取り組み

その他、余裕期間方式や熱中症対策に係る現場管理費の補正などについても、従来通り取り組みを進め働き方改革を推進するとしている。

【12市の動き】

県内12市に目を向けると、安中市がICT活用工事の検討を進めるなど、各自治体においても新たな動きが見られる。弊紙では県内12市における働き方改革に関する取り組みの現状を調査した。

ICT施工の導入については、すでに前橋市が試行要領を作成し進めている段階。この他の12市で検討しているのは安中市のみとなる。

一方で、CCUS活用モデル工事やICT活用工事、ウェブ監督については大きな動きが見えてこない。導入へのハードルの高さや現場規模の問題などが、さまざまな理由が考えられるが、調査の中では「県の指導がもっと必要」「週休二日制導入は工期が伸びて金がかかるのが問題。財政課などの理解が必要」「担当課が工期を設定してくるため、各部局での理解が必要」などといった意見も見られた。

各地域別でのCCUS活用モデル工事、ICT活用工事、週休2日制度、ウェブ監督に対する取り組み状況は次の通りとなる。

◎中毛地域

前橋市はICT活用工事について、試行中という位置づけで要領を作成。21年度に朝日町3丁目CCRC事業（日赤跡地）、21～22年度に西善中内産業団地造成事業、苗ヶ島町から鼻毛石町までの道路改良などで発注している。他の取り組みはこれまで実績がないものの、CCUSは検討中、ウェブ監督と週休2日制度は今後検討していくとしている。

伊勢崎市はいずれの取り組みも実績がなく、必要に応じて検討していくと答えた。

◎西毛地域

安中市では、小規模工事を対象としたICT活用工事について導入の検討を進めている。一方で、高崎市、藤岡市、富岡市は現段階で導入の予定がない。

週休2日制現場は、高崎市が22年4月1日に一部改訂が行われた県の実施要領に準じて実施していくとしている。安中市、藤岡市、富岡市は導入に向けて検討を進めている段階。

なお、CCUS、ウェブ監督については、全ての市で導入を検討していない。

◎東毛

太田市、桐生市、館林市、みどり市は全ての取り組みについて、これまでの実績もない。今後も国や県の動きを見ながら導入の有無を判断するとしている。

◎北毛

渋川市、沼田市ともに現状では、いずれの取り組みも実施していない。沼田市では週休2日現場は検討する予定としているものの、CCUSやICT、ウェブ監督に関しては検討する予定もないと答えている。

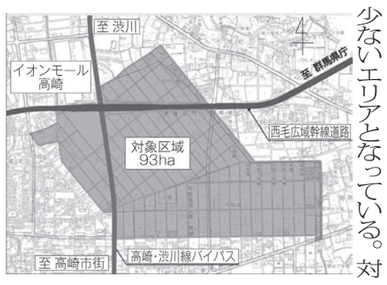
NEXT 建設業の最前線

群馬県

シリコンバレー超え目指す

高崎市と群馬県でシリコンバレーを超えるまちづくりを目指す堤ヶ岡飛行場跡地について、活用に向けた基本構想のたたき台を作成するプロジェクトチームを立ち上げた。プロジェクトチームは市と県の職員7人で構成。6～7月を目途にたたき台を作成し、基本構想策定を行う（仮称）共同戦略会議に提案する。

2023年度は都市計画関係の調整や環境影響評価を行い、28年度以降の造成工事を目指す。



同跡地は県央部にあり、西毛広域幹線道路と主要地方道高崎渋川線バイパスが交差する場所の周辺に位置。平坦な土地で、河川による浸水の想定も極めて少ないエリアとなっている。対象区域は93 ha。

跡地活用構想のキーワードにデジタル、グリーン、クリエイティブを掲げており、デジタルを軸にグリーンとクリエイティブという観点でも最先端のモデルを実装。シリコンバレーを超えるまちづくりを目指す。コンセプトには◇先端情報技術を有する企業等が集積する地域◇DXを活用した地域◇省エネルギーを活用したサステナブルな地域―を挙げる。

先端情報技術を有する企業等の集積については、AIやIT関連企業などの他、研究機関を誘致し、新たな成長産業を生み出していくと同時に雇用の創出を図る考え。

令和4年度 1級建築士学科+設計製図
群馬県
ストレート合格者占有率
No.1

群馬県のストレート合格者の7割以上は当学院の当年度受講生

75.0%

群馬県ストレート合格者 8名中 ／ 当学院当年度受講生 6名

※都道府県ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づき算出したものです。
※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。（令和４年12月26日現在）

オンリーワン
他の追随を許さない
唯一無二の
「講習システム」と
「合格実績」

圧倒的な合格者輩出力！
直近６年の県内実績!!

平成29年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 71.4%
群馬県合格者 42名中／当学院当年度受講生 30名
（平成29年12月21日現在）

平成30年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 61.1%
群馬県合格者 36名中／当学院当年度受講生 22名
（平成30年12月20日現在）

令和元年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 72.7%
群馬県合格者 22名中／当学院当年度受講生16名
（令和2年2月5日現在）

令和2年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 51.3%
群馬県合格者 39名中／当学院当年度受講生20名
（令和2年12月25日現在）

令和3年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 73.3%
群馬県合格者 30名中／当学院当年度受講生22名
（令和3年12月24日現在）

令和4年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率
群馬県 合格者占有率 58.8%
群馬県合格者 17名中／当学院当年度受講生10名
（令和4年12月26日現在）

大切なのは現在まで
継続する高実績

----→ 総合資格学院 前橋校
TEL 0120-242-311

未来へはばたく建設業

産学官が連携して魅力発信

山梨県県土整備部 椎葉 秀作 部長 インタビュー

椎葉 秀作（しいば・しゅうさく）1995年建設省入省。中部地方整備局天竜川上流河川事務所長、水管理・国土保全局砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長、水管理・国土保全局砂防部保全課土砂災害対策室長、山梨県県土整備部理事を経て、4月から現職。福岡県北九州市出身。東京大学卒業。53歳。

気候変動や大規模地震の発生、火山噴火活動の動きも活発で安全が危惧される昨今、国と県とで進める強靱化加速化対策では、次期計画の策定と、これまで以上の事業量が求められる。これらを推し進めるには、建設業における技術者の高齢化や担い手不足の解消が必要となる。これからの若者たちに建設業の魅力をより深く知ってもらうため、本県では産学官が一体となった取り組みを行い、業界への入職者増加や活性化につなげる。本年度から就任した椎葉秀作県土整備部長に、加速化対策や建設業の働き方改革、ICT活用の導入と普及、建設業が地域の守り手として認知されるための活性化策について話を伺った。

建設業者数の動向について

椎葉　2004年に建設業許可を受けた業者の数が4280社であったが、22年には3520社となっている。建設投資額や事業量などの要因も考えられるが、業者数が減少傾向にあるという現状はこれまでと変わっていない。

加速化対策の進捗として

椎葉　国の防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に呼応し、県として予算を確実に確保し、強靱化を計画的に進めていくことが重要。また、「地域の守り手」として県民生活や経済活動を支える建設企業が将来の見通しを持ち安定した経営ができないと、建設業界の発展はない。こうした観点から長崎幸太郎知事は本県の社会資本整備重点計画における想定事業量として、25年までの6年間で4600億円を示している。

進捗状況として、23年度の当初予算までに約74%を確保しており、計画以上に早く事業が進捗している。これまで進めてきた強靱化事業が効果を発揮してきている一方で、山梨の県土を考えるとやるべきことはたくさんある。近年、気候変動に伴う水害・土砂災害の頻発、大規模地震の発生、火山活動の活発化も懸念されており、現5カ年加速化対策に続く次の強靱化計画が必要になってくるのではないかと思う。

現在の5カ年加速化対策では、国全体で15兆円の規模が示されているが、最近の大幅な物価上昇や人件費の上昇を踏まえた規模感で計画が示されれば大変ありがたい。

技術者の高齢化や担い手不足について

椎葉　建設産業の就業者は減少傾向が続き、高齢化が進展している。また新規就業者の離職率も他の産業に比べて高い。産・学・官がこのような課題を共有し、しっかりと連携して建設業の魅力を伝えていくことと、魅力を高めるための取り組みが非常に重要となる。

そのために「やまなし建設産業担い手確保・育成アクションプラン」を策定しており、これに沿った取り組みを着実に進めていく。取り組みを行う中で改善をすべき点などについては、産学官連携会議の中で意見交換を行い、いただいたご提案などを踏まえて見直しなどを行っていく。

昨年1年間を見て、建設産業の魅力を知ってもらう対象として高校生へのアプローチが多かったように思うが、もう少し若年の世代となる中学生の方々も、おそらく将来のことを考える上での基礎的な知識を得、就きたい仕事について思い描いている方々が多いのではないかと感じている。このため、中学生も対象に、建設業の魅力をしっかりとお伝えできるようなことができないかと考えている。

「やまなしインフラカード」については27施設あり、条件を達成しないと入手できない3施設のプレミアムカードも用意しており、施設を訪れるだけでなく、カードを集めて楽しめる要素もある。また、インフラツーリズムにも取り組んでおり、魅力につながるきっかけとなってほしい。さまざまな魅力発信のツールがあるが、それをしっかり活用して県内にある身近なインフラを含めて、建設業の魅力を伝えるための取り組みにつなげたい。

公共インフラは日常生活の身近にあることから、興味をもっていただいている方も増えてきていると感じている。この裾野をもっと広げてアピールできたらと考えている。

県建設業協会をはじめ建設産業関係団体におかれても、小中学生を対象とした「どう車くらべ」、「私の学校はここにあるプロジェクト」や校庭の樹木剪定といった体験型の出前講座等、多くの取り組みをされている。親御さんへの理解を広げる工夫等、建設業への認知をさらに高めるためのいろいろなアイデアをお持ちではないかと思う。

引き続き建設業界に関わる様々な方々と連携し、建設業の魅力を高め、伝えることにより、業界への入職者の増加や離職防止につなげてまいりたい。

建設業の働き方改革について

椎葉　天候など現場の状況により左右されることの多い建設産業特有の課題もある中、これまでに週休2日制を進めるため県では入札制度の改正を行ってきている。実際に週休2日に取り組んでいただいた企業からは、やって良かったという声などもいただいており、より普及をさせる方向で進めたい。

また、適正な工期の設定の観点では、早期の発注を行っていくことや、余裕期間制度の活用などの取り組みも、引き続き進めていく必要がある。

ICTの導入、普及についての考えは

椎葉　県発注工事では16年度からの7年間で113件のICT活用工事を実施し、規模の大きい土工などで活用されてきている。これからは、講習会などの取り組みを通して、間口や裾野をできるだけ広げていく方向で進めたい。

実際に活用した現場の方々からの話では、作成したデータが工事に使えるだけでなく、地元説明にも活用できるなどの利便性があるという声も聞かれた。若い世代の方々はICTにあまり抵抗感がなく取り組めるのではないかと感じている。また、経営に携わる方々に対しては、ICT導入へのご理解をいただく取り組みとともに、にかかる経費の補助制度に関する情報なども、周知をするなどして活用を促していきたい。

本県の現場環境は急峻な箇所や、工事が大変な場所が多い。そういった現場でのICT活用に対して障壁を下げていく工夫が必要と考えている。

例えば三次元データの活用については、測量や設計業者が作成したデータを引き継いで工事を進める方法もあるが、本県は地形が複雑に入り組む現場も多く、引き継いだ三次元データを修正する必要が出てくる場合がある。このため、施工会社自らが、現場の状況に応じて三次元データを作成する内製化も一部で進められている。

いずれにしてもICT施工では、工事に携わる技術者のご苦労されるところをしっかり理解した上で進めていかなければならない。

建設業が地域の守り手として認知されるための活性化策は

椎葉　建設業の魅力発信をしていくためのアクションプランを着実に進めていくことが必要。魅力を伝える部分では、インフラそのものの魅力を発信することも重要であり、インスタグラムの開設や、県内を代表するインフラ施設をカードにして昨年9月から配布を開始しており好評をいただいている。

NEXT 建設業の最前線

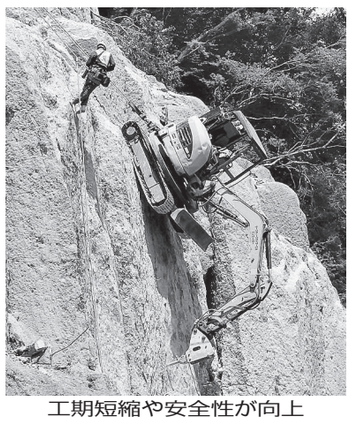
山梨県 高所作業にICT建機

Sakatec（酒井賢治社長）が全国展開する、危険な高所作業の無人化「セーフティークライマー工法」に、ICT対応建機が誕生した。

同工法は、酒井社長が特許取得および開発したもの。従来の人力土工に対して、リモコン式掘削機を遠隔操作して作業にあたる。V字型に張設したワイヤーを通じて、重機は急斜面を上下・左右、自由自在に移動することができる。

工期短縮や作業員の安全確保につながり、災害現場で果たす役割は大きい。県内では、昨年8月に、大規模な土砂崩落が発生した県道北杜富士見線の応急復旧工事に活用された。

昨年10月にはICT試作機が完成し、高所急傾斜地でのICT建機による施工が可能となった。モニター画面にカットラインとバケット位置が映し出されるガイダンスに従い、精度はより向上していく。現在は島根県にて初施工が行われている。



工期短縮や安全性が向上

林道開設やトンネル新設、ダムの維持管理、太陽光発電所の建設など。同工法の全国展開は進む。人手不足が深刻化し、安全性や生産性の向上の面からも、機械化や無人化、情報化などの工法が推奨されているなかで、今後のICT建機の普及に期待が高まる。

一般社団法人
山梨県建設業協会
会長　浅野正一
副会長　佐々木幸一
副会長　桜井義明
副会長　丹澤淳人
〒400-0031
山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055（235）4421
FAX 055（233）9572

山梨県建設業協同組合
理事長　浅野正一
〒400-0031
山梨県甲府市丸の内1丁目14番19号
TEL 055（235）0608
FAX 055（235）0671

建設業労働災害防止協会
山梨県支部
支部長　砂田武士
〒400-0031
山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055（221）8810
FAX 055（228）8882

一般社団法人
山梨県建設業協会
会長　雨宮和仁
副会長　藤本正文
副会長　滝田慎司
副会長　笹本優司
専務理事　中澤一浩
〒400-0851
山梨県甲府市住吉4丁目4番17号
TEL 055（232）4144
FAX 055（232）2139

一般社団法人
全国道路標識・標示業協会
関東支部山梨県協会
会長　浅川貴
副会長　山下勉
副会長　栗原宏展
会計　樋口明美
〒407-0263
山梨県韮崎市穴山町三ツ石8786
TEL 0551（23）3303
FAX 0551（23）3303

一般社団法人
山梨県測量設計業協会
会長　望月俊人
〒400-0854
山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055（244）0111
FAX 055（244）0112

一般社団法人
山梨県建設コンサルタンツ協会
会長　松下英志
〒400-0111
（事務局）
山梨県甲斐市竜王新町2277番地15
㈱サンポー内
TEL 055（230）6300
FAX 055（230）6301

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会
関東支部山梨県部会
会長　小俣政英
〒400-0854
山梨県甲府市中小河原町1612番地3
（一社）山梨県測量設計業協会内
TEL 055（244）0111
FAX 055（244）0112

山梨県重機・建設解体
工事業協同組合
代表理事　小田切昭
〒400-0814
山梨県甲府市上阿原町310番地2
TEL 055（298）4433
FAX 055（232）1413

東日本建設業保証株式会社
山梨支店
支店長　鈴木明
〒400-0031
山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055（237）8182
FAX 0120（027）366

新たな時代を切り拓け

業界全体の底上げが使命

インタビュー 北陸技術事務所 渡辺（わたなべ） 隆幸（たかゆき） 所長

地場の受注者サポート

北陸インフラDX人材育成センター整備

北陸地方整備局では、インフラDXを推進するため、デジタル技術の活用・導入による生産性向上への取り組みを進めている。今年の冬には北陸技術事務所内に「北陸インフラDX人材育成センター」を設置。自治体を含む発注者および受注者がDXの推進に不可欠な人材育成・研究を行う場となる「屋内研修施設」や「DXルーム」、「遠隔操作室」を整備する。ICT技術をはじめBIM／CIM、遠隔臨場、レーザー計測などの研修が可能で、北陸センター独自の取り組みとしてDXルームに配備する除雪機械シミュレーターでは、除雪作業の体験もできる。

1984年　旧建設省入省
羽越河川国道事務所長、道路部道路調査官などを歴任し現職
57歳　新潟県新発田市出身

2015年12月、情報化施工による生産性向上を目標にi－Constructionの取り組みが始まった。ICT施工の普及拡大に向け、今年の冬に北陸地方のDX情報発信拠点となる「北陸インフラDX人材育成センター」が北陸技術事務所（新潟市西区山田2311－5）の構内に誕生する。翌24年度から時間外労働の罰則規定が適用される中、建設業界は「インフラDX」で生産性向上と働き方改革を実現させる。この春に就任した同事務所の渡辺隆幸所長は「発注者側の育成はもとより、デジタル化に対し苦手意識を持つ企業にもDXを浸透させ、地場の受注者が積極的にICTを活用できるようサポートしていく。業界全体の底上げにつなげることが育成センターの使命」と意気込みを語る。

渡辺所長は「公共工事は段階的にデジタル化を進めてきたが、5年前に現在の状況を想像することはできなかった」とインフラDXの成長スピードや実効性を評価する。「新型コロナウイルス感染症を背景とし、非接触のリモートワークなど社会全体でDXが必要とされ、官民で技術開発が加速したように感じる」と話す。

同事務所の情報技術棟の2階部分を改修し「DXルーム」と「屋内研修施設」を整備する。DXルームには、BIM／CIM、遠隔臨場、3D測量などの各体験設備のほか、ICT重機の試乗シミュレーターを設置し、学生など未就業者もインフラDXを体験することができる。座学でインフラDXへの知識を深める屋内研修施設と合わせて人材育成を図る。受・発注者に向けた講座やICT施工の初級・中級者向けのコースなど、それぞれ受講者のレベルに合わせた実習内容を計画している。

屋外には約24m×16mの実習盛土を配置。屋内研修施設で作成した3D点群データや施工用3Dデータを活用したICTバックホウの実習が可能だ。MC・MG操作での施工体験に加え、実習現場に配置する操作室内から遠隔操縦の実習も計画する。屋外では3次元測量も体験でき、測量から設計、工事、検査に至る全ての工程でインフラDXを学ぶことが可能だ。

国内では近畿地方を皮切りに関東・東北など各地方にDX人材育成センターが開所した。北陸センター独自の取り組みとして、DXルームに除雪機械シミュレータを配備する。渡辺所長は「この地域になくてはならない除雪作業。ICTを活用し除雪機械の作業装置の自動化に取り組んでおり、現在、管内に4台のICT除雪トラックを導入し現場での実証を進めている」と地域の特色に応じたDXの必要性を強調する。

年内にも完成する新センターの今後について「地元企業が積極的にインフラDXを導入できるよう支援し、建設業界の外側にいる担い手、若者や学生にもDXをアピールして魅力ある産業になるよう取り組んでいく」と期待を込める。

機能最大限活用へ

DXデータセンター北陸の取組み

今年3月に本格運用を始めたDXデータセンター。北陸地方整備局は独自の取り組みとして▽計画▽施工▽管理―の各段階において情報の一元化などデータセンターの機能を最大限活用するための方策を試行・検討している。

新潟国道事務所が整備を進めている国道116号吉田バイパスでは、プロジェクト情報の共有として関係者間で認識すべき情報・後任へ引き継ぐべき情報を工区全体の3Dモデルに紐づけ事業管理の効率化を推進。

信濃川河川事務所が行う大河津分水路改修事業では、施工者が施工管理情報をBIM／CIMに属性情報として貼り付け、施工管理情報の一元化を図っている。

施設点検情報の共有の検討にも入った。これは点検対象施設のBIM／CIMモデルを作成し、点検結果や診断結果を過去の結果も含めて属性情報として入力、情報共有の効率化と迅速な診断・補修につなげようというもの。河川部で砂防施設管理情報の三次元化、北陸技術事務所で橋梁点検結果の三次元化などの検討を進めている。

NEXT 建設業の最前線

新潟県

除雪作業の無人化目指す

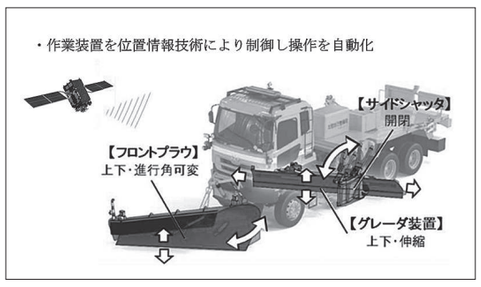
新潟県をはじめ世界有数の豪雪地を有する日本。世界に誇れる除雪技術を持つが、ここにも高齢化や担い手不足の波は来ている。この問題解決の一助とするため、北陸地方整備局では前方に付いたプラウで道路脇に雪を飛ばす除雪トラックの自動化を進めている。

機械の自動制御（作業装置のマシンコントロール化）と安全性の向上、若手オペレーターの操作を支援することで、将来的に除雪作業等の省人化、さらにその先の無人化を目指す。

昨年度までに作業装置自動化の開発で三つの装置（フロントプラウ・グレーダ装置・サイドシャッタ）の除雪作業で行う五つの動作を自動化。現地作業で試験運用を行い、作業装置・状態表示装置の改良を進めてきた。

本年度からは、試験運用を拡大しさまざまな現地条件での試験、測位不能区間の対策検討など導入地への対応を開始し、実用化に向けた装置改良などによる技術の熟成を図る考えだ。

これまでの機械除雪は路面の積雪や沿道状況に応じた複雑な作業を行う必要があり、オペレーターの熟練度により品質に差が出ていた。作業の自動化により、経験が浅いオペレーターによる除雪作業の品質向上や機械操作の省力化による安全性・生産性の向上が期待されている。



Holfee
ミニショベルの
ICT施工に革命
今ある建機にかんたん後付け、
スマホで2Dマシンガイダンス

出張体験承ります、
ぜひお試しください!
お問い合わせはこちら
0258-24-0993
担当　鈴木、宮
https://www.nippon-seiki.co.jp/contact/
商品の情報を配信しています。
Holfee チャンネルはこちら
日本精機株式会社

一般社団法人 新潟県建設業協会
会長 植木義明 三条支部長
副会長 新潟支部長 藤田直也 与板支部長
副会長 津川支部長 猪俣　茂 小千谷支部長
副会長 長岡支部長 大石保男 魚沼支部長
副会長 糸魚川支部長 鈴木秀城 十日町支部長
村上支部長 松山晴久 六日町支部長
新発田支部長 小林　孝 柏崎支部長
新津支部長 大野芳朗 安塚支部長
白根支部長 安達公哉 上越支部長
巻支部長 水倉直人 佐渡支部長
小柳卓蔵 野上　隆 小杉尚志 横山和彦 大石保男 横山和彦 高橋伸幸 井口和成 土肥克知 武江則孝 清水恵一 廣瀬俊三
事務局 〒九五〇－〇九六五 新潟市中央区新光町七番地五（新潟県建設会館1階）
TEL〇二五－二八五－七一一一
FAX〇二五－二八五－七一一九

充実した学習環境で仕事に役立つ技能・資格を取得！
ものづくりは人づくり

◆作業主任者技能講習
地山掘削土止め支保工、足場組立等、型枠支保工
◆就業制限関係技能講習
玉掛け、小型移動式クレーン、車両系建設機械（整地運搬、解体）
◆特別教育
フルハーネス、チェーンソー取扱い、足場の組立て等他
◆安全衛生教育
刈払機取扱作業者、職長・安全衛生責任者教育他
●厚生労働省 建設労働者育成支援事業
●経済産業省 高等教育機関における共同講座創造支援事業補助金（社会インフラ共創講座）
■建設業新人研修他
新潟労働局長登録教習機関
一般社団法人
北陸建設アカデミー
HOKURIKU CONSTRUCTION ACADEMY
〒959-2807　新潟県胎内市黒川91
TEL：0254-20-8106　FAX：0254-20-8107
e-mail:hokuriku.c.ac@hokuriku.or.jp

未来へはばたく建設業

担い手減少に歯止めを

ドローン実演に生徒たちは興味津々

中高生の将来像に建設業を

日本の人口減少に歯止めがかからない。厚生労働省の研究機関が公表した「日本の将来推計人口」では、2070年には8700万人になるそうだ。県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない建設産業では、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保・育成が喫緊の課題となっている。県では中学生や高校生を対象とした体験学習、誰もが働きやすい現場環境づくりなど、担い手確保・育成へさまざまな取り組みを進めている。

長野県内の建設業許可業者数は長期的に減少傾向にあり、05年度の建設業社数9918者、建設就業者数10万1132人から、15年度には7834者、8万559人と、10年間で約2割も減少している。さらに、就業者の中でも29歳以下の若手は7407人で1割にも満たないのに対し、60歳以上は2万3600人で約3割を占めている。また、21年の入職者に占める女性の割合は、県内の全産業平均が50・6％なのに対し、建設産業では13・5％と低水準となっている。このままでは今後、高年齢者の退職による深刻な担い手不足や、専門的技術の継承困難が想定される。

そこで県は、建設分野における就業促進・働き方改革推進方針を19年3月に策定（23年3月に改訂）。方針の中で進めていく取り組みについて、建設系学科高校生を対象とした建設技術実践プロジェクト、小中学生およびその保護者を対象とした出前講座や現場見学会の開催および職場体験学習、働き方改革や先端技術等の情報発信、女性技術者のネットワークづくりの支援、建設現場等の労働環境改善や福利厚生の充実・人材定着に向けた意識改革等―の19項目にまとめた。

旧3Kから新3Kへ、建設産業の理解促進と多様な人材の活用、働きやすく働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援、関係機関との連携強化へ、方針に基づいた取り組みを推進していく。

建設系学科の高校生を対象とした建設技術実践プロジェクトは、佐久平総合技術高等学校や飯田ＯＩＤＥ長姫高等学校など県内17校で実施している。建設産業が公共施設の整備・保全、災害時の現場対応など、地域の暮らしを支え守る仕事であり、安全安心な社会生活を確保するために不可欠な仕事であることを認識してもらうこと。また、現場見学会や現場での実務・実技実習や室内での専門講習など、第一線で活躍する技術者から直接指導を受けることで、卒業後の進路が決まっていない生徒に対して、職業選択につながる機会を提供するとともに、現場での体験や専門的な知識・技術の習得により、入職後のイメージを明確にしてもらうことが狙い。実際に研修を受けた生徒たちの県内建設業への就職率は非常に高いとのこと。

21年度は12校（25253人）、22年度は12校（1933人）で各実習を行っており、今後も継続して取り組みを推進していく。

中学生を対象とした体験学習は今年で3年目を迎える。県と長野県建設業協会が協働して次世代を担う人材確保のために、360度カメラや土石流模型実演、ドローン実演、除雪車体験乗車など各事務所と各支部が趣向を凝らしたカリキュラムを組んでいる。中学生には普段体験することができない貴重な体験をしてもらうことで、将来の選択に建設業というものがあると知ってもらうことが狙いだ。この体験学習はすぐに結果が出るものではないが、生徒たちは真剣な眼差しでＤＶＤを視聴したり、体験時には歓声を上げながら笑顔で学ぶ姿は、この企画が担い手確保の重要なツールであることを感じさせる。

体験学習は初年度の21年度は千曲市内の中学校で4回、22年度は千曲市内の中学校3校と塩尻市内の中学校1校の計4校（270人）で実施。23年度は安曇野市と中野市の中学校で体験学習を5月に実施するなど対象地域を拡大。今後はさらに実施する地域を広げながら、県内各地で体験学習を開催していく方針だ。

誰もが働きやすい現場に

今後の建設産業を支える若者や女性技術者の確保・育成のため、労働環境の改善が求められている。若者や女性に選ばれる魅力ある建設産業の実現に向け、誰もが活躍でききやすい現場環境づくりのため、県では本年度からモデル工事を試行する。

昨年8月と今年1月に県職員建設女性の会や県建設業協会女性部会などが連携し、誰もが働きやすい現場環境づくりに向け、現場で求められる取り組み内容を検討するため現場点検や意見交換を実施。そこでの結果を踏まえ、今年3月に「誰もが働きやすい現場環境づくりモデル工事施行要領」を策定。

モデル工事では、7つの具体的な取り組みを明示。①現場通路の改善（手すり・すべりにくい通路の設置）②女性専用更衣室・休憩室の設置③ごろ寝のできる広い休憩室の設置④快適トイレの増設・洗面所の快適化⑤施工箇所への給電設備の設置・給電設備の複数化⑥給水設備の設置⑦施工箇所に休息スペースの設置―の7項目。このうち一つないし二つを選択し、現場環境改善費の計上項目から選択する四つないし三つの取り組みとともに、計五つの取り組みを実施する。費用は当初設計で率計上し、現場環境改善費で費用を賄いきれない場合は、差額を変更契約で対応する。

23年度は7月以降、施行要領に基づき県内の各建設および砂防事務所で2カ所ずつ実施する。モデル工事の対象は、建築工事および災害復旧工事以外から発注機関が選定。工事の大小を問わず取り組みを広く展開していくため、発注規模の基準は設けない。

NEXT 建設業の最前線

長野県 PAS技術開発に協力

ヤマウラ（駒ヶ根市・山浦正貴代表取締役社長）は現場の作業者の負担軽減を目指し、パワーアシストスーツ（PAS）の試行に取り組む。2014年度から開発者を現場に招き意見交換会を実施するなど、技術開発や改良に協力し、これまでに空気圧縮機レスや軽量化などの改良を実現させた。また工種拡大を図るため、多様化するPASの中から工事で活用できそうな機種の絞り込みや検証を進めている。

同社は国土交通省天竜川上流河川事務所が発注する石張り工事が含まれる現場で、積極的にPASを採用。当初は本体から繋がれているホースが、行動範囲に制限を与えてしまうことや軽量化が最優先課題となった。

これに対して、現行のホースをコイルホースに変更し約1・6kgの軽量化の実現や、空気圧ポンプを採用することでホースが外され行動範囲に制限もなくなった。

実用性の高いPASの実現に向け、作業員のアンケート結果や改善要望などを開発メーカーへフィードバックするなど、さらなる改良に向け協力を続ける。これらの取り組みが高く評価され、22年度には県内で初となる国土交通省中部地方整備局が選ぶ「中部DX大賞」の敢闘賞を受賞した。

土木支店の竹内孝広支店長は「作業者の負担軽減の視点からPASの導入は効果的。技術改良が進み多くの工種で導入が進むよう期待している。現在はファンを取り付けるなどの暑さ対策に向けた改良も行っている」と話す。

PASの試行に取り組む

一般社団法人長野県建設業協会
会長 木下 修
副会長 清澤 由幸
副会長 依田 幸光
副会長 唐木 和世
副会長 福原 初
〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230 TEL 026（228）7200(代) FAX 026（224）3061

長野県土木施工管理技士会
会長 野島 登
〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230 TEL 026（228）7200 FAX 026（224）3061

長野県生コンクリート工業組合
理事長 山浦 友二
〒381-2213 長野県長野市広田48番地 TEL 026（283）8712 FAX 026（283）8715

一般社団法人日本補償コンサルタント協会 関東支部長野県部会
部会長 下平 勝史
〒381-2223 長野県長野市里島8―2 TEL 026（290）5190 FAX 026（293）4373

特定非営利活動法人長野県G空間情報技術協会
会長 増澤 延男
〒381-2223 長野県長野市里島8―2 TEL 026（290）5220 FAX 026（293）4373

長野県建設産業団体連合会
会長 木下 修
〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230 TEL 026（228）7200 FAX 026（224）3061

建設業労働災害防止協会 長野県支部
支部長 木下 修
〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230 TEL 026（228）7200 FAX 026（224）3061

A―MAC
安心・安全・新しい まつもとの建設
松本市建設業協会
松本市建設事業協同組合
会長・理事長 伊藤 浩一 丸善土木㈱
副会長・副理事長 滝澤 文雄 ㈱滝澤工務店
副会長・副理事長 藤澤 正佳 ㈱藤澤組
〒390-0876 長野県松本市開智2－3－37 TEL 0263（33）5768 FAX 0263（32）7300

木下建工株式会社
代表取締役 木下 修
〒384-0303 長野県佐久市下小田切293番地5 TEL 0267（82）2213 FAX 0267（82）3148

株式会社 木下組
代表取締役 依田 幸光
〒385-0051 長野県佐久市中込308－5 TEL 0267（62）0343 FAX 0267（62）3568

東日本建設業保証株式会社 長野支店
支店長 清水 健太郎
〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230－6長建ビル4F TEL 026（226）7520 FAX 0120（027）376

株式会社 みすず綜合コンサルタント
代表取締役社長 増澤 延男
〒386-1102 長野県上田市上田原1073－4 TEL 0268（24）8230 FAX 0268（24）8353

新たな時代を切り拓け

関東整備局・小林賢太郎企画部長に聞く

地域建設業の生産性向上の一手は3D出来形管理は特に有用

「すぐ動かなければ」「うちはまだ大丈夫…」。建設現場におけるICT施工、DX（デジタルトランスフォーメーション）など生産性向上の創意工夫を巡り、地方自治体の発注者や中小の地域建設業者の認識には、まだ温度差がみられる。受発注者双方への働き掛けで、建設行政を統括する国土交通省はどう対応していくのか。関東地方整備局の小林賢太郎企画部長は「経営トップの決断を後押しするセミナーなどの仕掛けを打っていく」と強調した。

ＩＣＴ施工等の普及に意欲を示した小林企画部長

ICT普及へ経営者セミナー

――最近の関東圏をみると、埼玉県と同県内の地場ゼネコンがインフラDXで顕著な成果を上げています。特徴について

小林　2022年度インフラDX大賞における国土交通大臣賞の受賞者（計4者）に、埼玉県と同県内ゼネコンの2者が選ばれている。

今回受賞した県内ゼネコンの取り組みは、埼玉県・さいたま市・整備局、埼玉県建設業協会青年経営者部会とが関わった小規模ICT施工普及の取り組みについて、メンバーである県内ゼネコンにより進められてきた結果が評価され、小規模ICT工事で受賞したものだ。

こうした実績もあり、他県からは「埼玉を見習いたい」との声がわれわれに届いている。インフラDXは関東圏が引っ張っていると言っても過言ではない。

――これまでICT施工に関する国の研修・勉強会などは、どちらかというと現場の技術者目線が強かったように思います。経営者の背中を押すための新たな仕掛けはありますか

小林　ICTやDXに積極的な現場では、受発注者双方が効率化・省力化を実感しており、こうした流れを発注者としてもどうにか加速させたい。小規模ICT施工の手引きはその工夫の一つだが、ICT重機を導入するかどうかの判断は、最終的に経営者が下すものだ。現場の技術者がどれだけメリットを感じていても経営判断に至らない、決まるまでに長い時間を要するなどの実態はよく耳にする。

本年度は、トップの経営判断を促す新たな仕掛けとして、経営者セミナーを企画・開催することにした。地域企業の社長や幹部役員らに声を掛け、ICT施工などのメリットを直接説明する機会を設ける。経営者を直に対象とするセミナーは、関東整備局で初の試みだ。

企業によっては現場見学会などを通じ、ICT、DXの先進的なノウハウを惜しみなく公開・共有しようとする経営者がいる。取り組みが広がれば、イニシャル・ランニングコストが下がり、結果的に得られる利益は大きいとの考えからだ。経営者の判断と行動力は、その会社単体だけでなく、社会を動かすきっかけにもなる。

新しいことに挑戦する企業の姿勢は若い人材を引き付ける。整備局が中心となりノウハウの発信・共有を加速させる

担い手の確保・育成にも結び付くはずだ。本年度は経営者セミナーのほか、若手技術者向けワークショップ、ICTアドバイザーの連携強化を図る会議なども新たに展開して、トップダウン、ボトムアップ双方の盛り上がりを後押ししていきたい。

自治体こそメリット享受を

――生産性向上を図る創意工夫はさまざまですが、自治体の発注担当がまず向けるべき視点についてはどう考えていますか

小林　そもそも技術系職員が少ないという実情もある中、「発注者として生産性を高める手段は何か」と問われたら、答えはやはり、ICTやDXということになるだろう。発注者としての効率化、施工者側のメリットには似て非なる側面もある。ICT施工により工種ごとの工事の効率化は図られる。発注者は、これを一連の建設生産プロセスの効率化につなげなければならない。

発注者の立場から一つ挙げたいのが、3次元（3D）計測技術を用いた出来形管理。例えば、関東整備局が現在事業中の荒川調節池の現場では、ドローンの定点観測により、出来形管理でも活用している。施工者側には従来複数人で行っていた計測などを無人でできるようになり、省力化・省人化を図れるわけだが、3D出来形管理の情報は、発注者の段階・完成検査の効率化に生かせる。さらに、計測データを工事情報共有システムとで受発注者が共有すれば、工事関係書類は大きくスリム化する。こうしたメリットは、自治体の発注者にも共通する。

そもそも工事情報共有システムに関しては、受発注者がタイムラグなく図面等のデータを共有できるため、設計変更の協議を迅速に行えるのがメリットの一つだ。書類を持ち歩く必要はない。国交省は工事に次ぎ、委託業務においても同システムの活用を本年度から原則化している。未導入の自治体には、同システムの柔軟な活用を検討してもらいたい。

３次元計測技術による出来形管理

地上型レーザースキャナーを用いて、１人で計測を実施

３D計測技術による出来形管理。施工者の省力化・省人化だけでなく、発注者の段階・完成検査の効率化にもつながる

背中押す仕掛けを主導

小規模ICT施工の実績①。R4・5江戸川右岸小平地先堤防整備工事。小型ICT建機（後付けMGシステム）による床堀り

実績②。R4国道4号東埼玉道路松伏春日部地区改良その10工事

実績③。総I除）1227交付金（改築）工事（志木工区その8）

Okada System Plan

20th ANNIVERSARY
おかげさまで20周年

オカダシステムプランは設立20年を迎えました。
今後ともご期待に添えますよう、より一層のサービス向上に努めてまいりますので宜しくお願い致します。

「すばやい対応であなたに貢献する」

ＯＡ機器/ＰＣ/ソフトウェア/ネットワーク構築/ＷＥＢ制作/測量機器　卸・販売

【ソフトウェア・ツール】
株式会社コンピューターシステム研究所
KENTEM
FUKUI COMPUTER

【ホームページ制作】
中小企業のWEB制作から
大企業の総合的WEBまで対応
・保守管理も簡単
・独自性を大切に
・集客に貢献

【ネットワーク構築】
VENUSENSE UTM
セキュリティー装置
（ＵＴＭ）

【保安土木資材】
・カゴマットエ
（省力型耐久性連続篭）
・吸い出し防止材
・PPシート
・スタビランカ
-高強度土木シート-
・工事保安用品　（その他）

【デザイン】
・看板校正/取付
・会社案内作成　他

【ＯＡ機器販売】
KONICA MINOLTA　bizhub
NAKAYO 株式会社ナカヨ
NYC-X ビジネスフォン

【動画撮影・編集】
企業におけるYouTube活用
のメリット
・採用活動が有利に
・SNS活用できる
・ブランディング

【防犯カメラ】
・日本防犯システム

【測量機器】
Layout Navigator LN-150
TOPCON
PENTAX　　他多数
・測量機の修理・校正取り扱っております。
・ISO用の校正書類も発行いたします。
・当社提携の修理会社にて行います。

有限会社 オカダシステムプラン
本　社 〒348-0052 埼玉県羽生市東6-8-18
TEL. 048-562-4578　FAX. 048-562-4579
オカダシステムプラン　検索
https://www.okadasys.com/

古郡建設新聞

2023年（令和5年）6月21日 水曜日

広告元 FURUGORI
〒366-0026
埼玉県深谷市稲荷町2丁目10番6号
TEL048-573-3111 FAX048-572-8895
http://www.furugori.co.jp/

広告 この新聞は古郡建設株式会社の広告ページです。

ギャップ萌え

ファッション 着なくなった作業服をトートバッグにアップサイクル

アップサイクルとは、捨てられるはずの廃棄物に、デザインやアイデアといった新たな付加価値を持たせることで、別の新しい製品に生まれ変わらせることである。現在SDGsの機運が高まる中、様々な分野で注目を集めているが、この度、古郡建設は、スタッフが着古した作業服を回収し、トートバッグに生まれ変わらせるアップサイクルに成功した。

地域の話題 4月の献血に195名来場164名が献血協力

コロナ禍で赤十字社の献血活動が停滞する時期があり、いまだ必要血液の不足が続いている。そんな中でも献血をイベント化し、コンスタントに毎回100名を超える献血協力を行う埼玉県内の建設会社がある。

スポーツ スウェーデン発の「プロギング」が熱い！

ジョギングしながらゴミ拾いをするスウェーデン発のフィットネス「プロギング」をご存知でしょうか？街のゴミが減り、健康にも良く、参加者同士のコミュニケーションの活性化といった、一石三鳥の活動が注目を浴びている。

独占インタビュー 地場企業ならではの共感を呼ぶビジョンを

埼玉県深谷市は新一万円札の顔、近代経済の父ともいわれる渋沢栄一の出生地である。その生誕の地で事業を展開する今年で109年を迎えた古郡建設株式会社が目指す、これから先の未来とは？「200年企業を目指すにはどうしたら良いのか？を考える中で、世の中における当社の存在価値が重要」と語る、代表取締役 古郡栄一社長に話を聞いた。

社会課題を解決する企業になるため「課題発見力を磨くことが重要」と語る古郡社長。

「消費者は、『ただモノを買う』から、社会を良くするために消費する市民へと自らを変化させました。だからこそ、企業に対しても同様に、行動の変化と、活動の拡張を求めています。今や、自らの存在理由を株主価値の最大化だと捉える企業は、消費者の期待に応えることはできません。消費者の企業への期待は、単純に良い製品やストレスのない体験を提供することではなく、社会をより良い方向に進化させることへ変化しています。最近、サステナビリティへの配慮を掲げるブランドが増えたのも、こうした期待の変化が背景にあるかと思います。今後、企業は、そもそも何のためにビジネスを行うのか？という根本のレベルでの見直しを迫られることになると思います。そして、社会からの要請、ニーズに対してポーズではなく、社会課題を解決することが私たちの役割、使命だと捉えなければならないと考えます。商売の基本は、不便、不満、不足、不利、不快といったお客様や社会の『不』を解決することです。そこにしっかりと向き合っていきたい」

冒頭でこう話す古郡社長は、今年度の古郡グループ経営方針発表会において、年度スローガン「課題発見力を磨く」と宣言。この背景には昨年度のスローガン「SDGsを自分事に」がグループとして達成できていなかったと感じ、見せかけになる事を危惧したからだ。

企業ブランディング・プロモーション活動や様々な社会貢献活動への意欲、埼玉県の環境大賞優秀賞受賞など、実績は地域建設業の中でも突出している同社であるが、それでもなおSDGsに対しては「まだまだ不十分」と古郡社長は語る。

昨今、建設業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており今後も加速していくことが予想される。課題も建設産業の魅力向上や働き方改革における生産性の向上を目的としたICTやDX、AIなどの技術革新、建築資材価格の高騰、また慢性的な人手不足など、様々だ。

「今やデジタルやテクノロジーが発達して、私たちの生活や仕事は便利に、効率的になっています。しかしそれに浸かってしまうと人間として大事な知覚が劣化する恐れがあります。知覚はAIには真似できないものです。

AIはクリエイティブな作業が苦手であり、相手の気持ちを汲み取ることや、人の感情を理解できません。さらに言うと、『共感力』も持っていないのです。社会ニーズ、解決すべき社会課題を発見する方法で最も大切なことは、『共感能力』でAIとの共存時代における人間の最後の強みだと言え、『共感力』が強ければ差別化に繋がります。デジタルやテクノロジーと上手く付き合いつつ、考え抜き、知覚力を高め、他者から共感を得る事が当社の強みになると考えます」

機能や価格やサービスで差別化が図れなくなったと言われる昨今、企業としてのベクトルをどこに向けるか？大事にすることとは何なのか？がひとつのカギとなる。古郡建設はそのカギをブランディングや社会貢献やSDGsなどの活動から見い出し始めている。

「当社はお陰様で109年を迎えました。これから110周年、150周年、その先の200年企業を目指すにはどうしたら良いのか？と考える中で、そこに残るためには、やはり存在価値、すなわち社会から必要とされる価値がないとダメだと思います。今はSNSで簡単につながり、シェアできることで、『個人の好きの価値・強さ』が上がっています。人が求めていることを理解し、潜在ニーズにいち早く察知することが重要で、如何に共感を生むかが必要です。

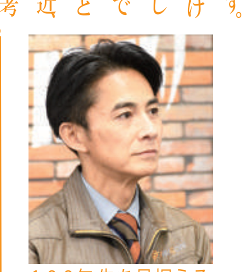
また、人々が無意識に諦めていた願望を満たしたサービス、例えばインスタグラム、ティックトック、ユーチューブといったSNSサービスやアメブロのようなブログサービスなどが普及した理由は、人々が無意識に諦めていた『有名になりたい』という願望を満たすことができたからだと私は思います。俳優やアイドルなど、ほんの一握りの人しか成功しない厳しい世界であったが、これらのサービスが生まれたことで、本業の仕事を犠牲にすることなくスキマ時間から小さくはじめ、徐々に自分のファンを育てていくことが可能となった。

そんな、人々が無意識に諦めていた願望を見つけ出し、それらの願望を同時に満たすサービスを作り出すことが出来れば、人々の心をつかみ、サービスをヒットさせることが可能になるはず。大事な事は、ステークホルダーが何を求めているのか？を徹底的に考えること。

そしてSDGsなどは、『ニーズの宝庫』だと私は思っています。多くの人が解決策を求めているテーマがたくさんあります。そこにハマるアイデアが出せれば、建設業も必ずビジネスチャンスに繋がるはずです」

一見、建設業とは関係のないSNSなどのサービスであるが、同社は積極的に取り入れ、採用面や営業面でも効果を出し始めている。流行や時代の流れを読み、自社の中身や取り組みを社外に見せることで、自社価値を向上させ、共感を生んでいるのではないだろうか。

「現代は、『答えのない』時代とも言われています。『高品質・低価格』だけが正解ではなくなってしまったためあらゆる面で試行錯誤が必要な時代となりました。また、最近、私は未来のことをよく考えますが、妄想を膨らませたりしてとっても楽しいです。答えのない時代だからこそ、私はもっと自由な発想で、楽しんだ方が良いと思っています。答えのない時代は、肩肘張らずに自由に思考を広げて、前向きな議論を楽しむことが何よりも重要で、挑める可能性が眠っているのは素敵な事ではないですか。よく〇〇と言いますが、間違いなく私は妄想族です（笑）」と、悪戯っぽく笑う古郡社長を見て、同社が今後、新しい建設業のカタチを創っていく予感を感じた。



100年先を見据える

建設会社のあり方を日々チューンナップ

「年を重ねる度に1年が早く感じる」よく聞く言葉であるが、昨今、世の中の流れや技術の進歩など、急速に変化を求められることも多い。ただし、変化に対応し、自ら変えて行くにはパワーが必要だ。そんな現代、埼玉県の地場建設業として、いち早くブランディング手法を取り入れた古郡建設の今までを振り返る。

同社がブランディングプロジェクトをスタートさせたのは、2017年8月から。ロゴマークや作業服の変更など、スタートこそ順調であったが、プロジェクトに参加するスタッフが本業と兼任で行っていたため活動が停滞した。そこで古郡社長はブランディング専門部署であるデザインマネジメント部を2019年10月に設立。現在、同部署を中心にプロジェクトメンバーと共に社会貢献など様々な活動を行っている。

企業ブランディングは、企業としてのブランド価値を向上させ、競合他社との差別化を図る取り組みと言われている。また、「ブランディングは筋トレ」とも言われ、始めてすぐに体重や体脂肪の数値に変化が現れず、地道に続けた結果が数ヵ月経って初めて現れる。企業にとってブランディングはいわば無形資産と言える。ブランド価値向上に不可欠な、無形資産に対し、社内外で理解が得られなければ、共感を生むこともできない。

メンバーを入れ替えながら続くブランディングチーム

プロジェクトリーダーを務める民間営業部の木下氏は、「中小建設業が生き残る道は未知である。だからこそ尚更、自分たちがワクワクする、面白い事を事業を通じて行いたい。そして、それがお客様や取引先に共感を生み、ビジネスへと繋がり、社会課題を解決できれば理想である」と語る。

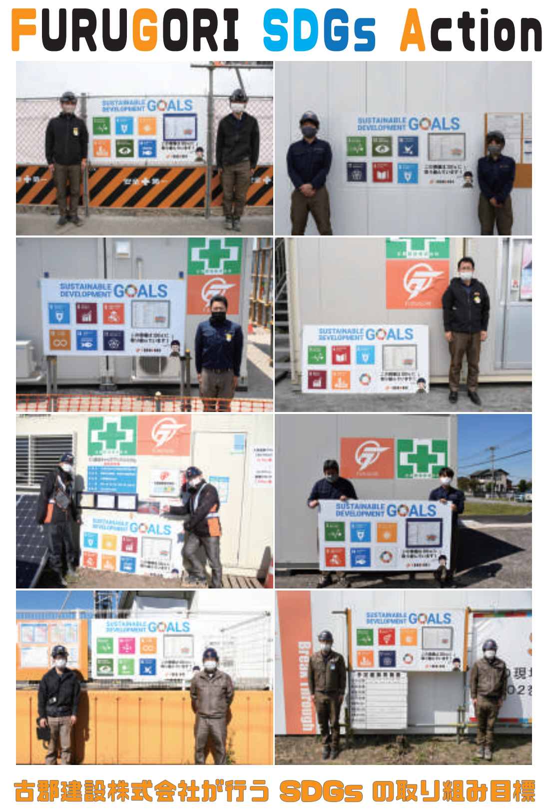
例えば同社の「プロギング」が好例だ。ブランディングチームで始めた活動が共感を呼び、社内参加者が増え、その家族が参加しはじめ、現在は他企業や一般、自治体も巻き込み、注目を集める。

広報部門を兼ねたブランディング専属部署があることにより、それを更にホームページやSNS等のメディアで発信することで、ステークホルダー（顧客だけでなく学生などにも）に響き、事業の引き合いや、採用活動に繋がっている。「私達としてのベースはあくまでも土木や建築の建設業であり、代々引き継がれてきた技術や信頼である。そこがしっかりとしているからこそ、思い切った様々なチューンナップができる。例えばSDGsや健康経営、ICT、SNS、など、パーツは沢山ある。どのパーツを組み合わせるかにより、いかにベースの能力を最大限発揮させ結果を出すか、どのように会社をブランディングにするかが今の中小建設業には必要で、それを常に考えている」と語る、デザインマネジメント部の渡辺氏。

SNSなど、一億総発信者になれる現代の手法も取り入れ、新たな建設業のカタチを同社は築く。

今や100人越えのイベントとなったプロギング

FURUGORI SDGs Action



古郡建設株式会社が行うSDGsの取り組み目標

私たち古郡建設株式会社は、クレド（企業の基本理念の本質）の「お客様への約束」「社員への約束」「お取引先への約束」「地域社会への約束」に基づき、国連が提唱する「SDGs」持続可能な開発目標につなげ、建設業として地域社会の課題を抽出し、それらの課題の解決と共生をしていく事業を積極的に推進します。

FRONT LINE OF EDUCATION 教育最前線

新人教育は年間計画をたてて専属部署が行うことで離職防止に効果

4月に入社し、現在は現場研修を行う3名の古郡建設の新人スタッフ。

同社の新人教育は採用担当部署が年間プログラムを計画し、その年に入社したスタッフに合わせた研修を行っている。

「新人とは学生の時からの付き合い。彼らが入社して不安なことが無いよう1年間は研修や教育も含めて、しっかりとサポートし、何でも相談できる関係性の構築を目指しています。」と話す採用担当スタッフ。社内大学制度やメンター制度と合わせ、離職率も大幅に下がるなど効果も出ている。

現場で先輩から教育を受ける新人スタッフ

ICT内製化着手 専任社員を配置

令和4年度より古郡建設の土木部では水面下でICTの内製化に着手していた。アイコンストラクションがスタートした当初より、専任の必要性が常に部内で議題となっていた。「人的ソース、多様なハードやソフトなど、スタート当初では決断できない側面がありました。然しながら国交省の直轄工事の土工を中心に経験を重ねた結果、当社に必要となるものが明確となったため、内製化することを決断しました。」と同社土木部の小林工事長は語る。

「国交省直轄工事で監理技術者経験のあるスタッフをICT専任で配置。土工から構造物まで3DデータやCIMを用い、各現場の課題を解決に導いた。今後は若手にも積極的に触れさせ、測量からトータルでの完全内製化を進めたい。」と話す。

小林重倫土木部工事長

専任スタッフが現場の問題を3Dデータで解決

平均年齢約26歳 RC造の特養完成

埼玉県加須市で令和4年2月より建設を進めてきた「特別養護老人ホーム愛泉苑」が令和5年3月に完成した。

現場の織茂剛所長は36歳。その他5名の建築部スタッフ全員が20代と、若手中心で施設を無事に完成に導いた。「若手中心であることに正直不安もあった。最初こそ細かく指示を出していたが、若手自ら考え、積極的に仕事を進め、最後は頼もしい技術者になってくれた。」と目を細める織茂所長。若手の成長は同社にとって今後の財産となる。

工事概要
社会福祉法人愛の泉
特別養護老人ホーム愛泉苑老朽改築工事
工期 2022年2月1日
～2023年3月10日
RC造4階建て
延べ面積5，022平方メートル
建築面積1，527平方メートル
施工 古郡建設株式会社

従事した建築部の若手スタッフたち

建設若人 建設業界若手スポットライト!!

建設業と言うと、現場にスポットが当てられがちだが、受注前の工事金額を算出する「積算」も非常に重要な仕事である。古郡建設の入社2年目、土木と建築の積算課の2人に話を聞いた。

「積算をする上で現場のことを何も知らないと出来ないと思い、現場で施工管理を学びました。1年間現場で建設業について勉強させていただいて現場の人たちの大変さ、また楽しさ面白さを知ることができました。」と語る飛田氏。飛田氏は老人ホームの現場に1年間、橘氏は河川工事や道路工事などの現場に9か月従事したのち、積算課に配属となった。

「現場で専門用語や工事の流れなどを覚えることができたので、積算課となって、図面などの資料を見る時や、数量や金額を算出する際にイメージが沸くため、現場での経験が活きました」と話す橘氏。

高校生の時に参加した、同社の現場見学会で建設業界に興味を持ち、「仕事内容はもとより、会社の雰囲気が入社の決め手」だという、同期の2人。今後の活躍が楽しみだ。

右：民間営業部積算課（建築）飛田紗良さん
左：営業部積算課（土木）橘涼輝さん

募集
◎一土施・一建施 若干名
電話連絡の上、日程調整。履歴書送付（写真付き）明るく元気な方求む。ジム完備。
古郡建設㈱
要普免 要自家用車 経費・交通費支給
048(573)3111
担当：渡辺

募集
◎一建士・二建士 若干名
電話連絡の上、日程調整。履歴書送付（写真付き）世話好きな方求む。ジム完備。
古郡建設㈱
要普免 要自家用車 経費・交通費支給
048(573)3111
担当：渡辺

職種別 運勢 BEST 3 占

1. 型枠大工 工程ピンチに午後から助っ人登場！協力して難事クリア！
2. 現場監督 以前に打った布石が効果を発揮！大進展に。
3. 交通誘導員 穏やかな日。通学の子供達から挨拶され元気をもらう。

建設業界あるある川柳

おさまりを 気になって見る 新店舗
三十代 建築部スタッフ

ウマやネコ 言われて疑問 業界語
二十代 建築部スタッフ

完成後 マンホールしか 見えなくなる
四十代 土木部スタッフ

建設業のリブランディング
建設業を若者の人気職種へ!!
CREATIVE LAND
協賛企業募集中
⇦Look at this
https://creative-land.jp/
運営会社
株式会社CREATIVE LAB
〒135-0061
東京都江東区豊洲五丁目6番52号
NBF豊洲キャナルフロント
TEL 03-3536-1717
古郡建設株式会社はクリエイティブランドのプレミアムパートナー企業です。

中小建設業のSNS活用術
「インスタグラムを見た県外の学生が選考に進んで入社に繋がりました！」
採用担当談
Communicating the attractiveness of the construction industry

ステークホルダーのハートをキャッチ
地方建設会社のブランディング
なぜスターバックスはいつも混んでいるのか？なぜ、iPhoneが売れ続けるのか？そこには、ブランドの持つストーリーが共感性を生み、「ファンにさせる」といった、徹底したブランディング戦略がある。建設業でも生かせるヒントは沢山あるはず。世間的に知名度の無い中小建設業こそ、今の時代にはブランディングが必要だ！
埼玉県の建設会社で早くからブランディング手法を取り入れた古郡建設株式会社がノウハウを伝授。
企業間交流でLet's leap！
企業視察申し込み

地元庁舎を手掛けた建設会社
独占手記入手
「まれに訪れる紙入札に手が震える…」
若手官庁営業マンが語る緊張の瞬間！
「完成と認めます。」
この一言を聞いた瞬間の安堵感！
竣工工事情報入手
こちら⇩
KAN CHOU

建設工事サービスサイト
潜在客を見込み客に
建設関連ノウハウなど、民間営業の建設工事のサービスサイトはこちらからご覧いただけます。

安全管理課長名言集
「なるほど！」若手技術者も納得。工事現場での安全に対する意識が高まる言葉の数々。
安全の言霊
無事故に不思議な無事故あり、事故に不思議な事故なし。
「事故がおきるときは、事故につながる必然的な要因がある。（不思議な点はない）その要因となることを事前に察知し、対策を取り、行動に移すことが優秀な技術者だ」と安全課長は語る。